

令和6年度

(2024年度)

城陽市決算審査意見書

城陽市監査委員

目 次

一般会計、特別会計決算及び基金運用状況	
第1	審査の種類----- 1
第2	審査の対象 ----- 1
第3	審査の期間 ----- 1
第4	審査の着眼点（評価項目） ----- 1
第5	審査の実施内容 ----- 2
第6	審査の結果 ----- 2
1	決算の概要 ----- 3
（1）	決算規模 ----- 3
（2）	決算収支 ----- 3
2	一般会計 ----- 3
（1）	概 況 ----- 3
（2）	歳 入 ----- 4
（3）	歳 出 ----- 16
3	特別会計 ----- 21
（1）	国民健康保険事業特別会計 ----- 21
（2）	寺田財産区特別会計 ----- 24
（3）	介護保険事業特別会計 ----- 25
（4）	後期高齢者医療特別会計 ----- 27
4	各会計歳入歳出決算事項別明細書 ----- 29
5	各会計実質収支に関する調書 ----- 29
6	財産に関する調書 ----- 29
（1）	公有財産 ----- 29
（2）	物品 ----- 29
（3）	基金 ----- 29
7	基金運用状況 ----- 30
（1）	高額療養費貸付基金 ----- 30
（2）	自治会集会所建築資金貸付基金 ----- 30
（3）	国民健康保険出産費貸付基金 ----- 30
8	むすび ----- 31
一般会計、特別会計決算及び基金運用状況 決算審査資料 ----- 35	
水道事業会計決算	
第1	審査の種類 ----- 43
第2	審査の対象 ----- 43
第3	審査の期間 ----- 43
第4	審査の着眼点（評価項目） ----- 43
第5	審査の実施内容 ----- 43
第6	審査の結果 ----- 43
1	業務実績 ----- 44
（1）	給水・配水等、業務の状況 ----- 44

(2) 施設の利用状況	44
(3) 給水原価と供給単価	45
2 予算執行状況	46
(1) 収益的收入及び支出	46
(2) 資本的收入及び支出	48
3 経営成績	49
(1) 経営成績の推移	49
(2) 経営成績の状況	50
4 財政状態	52
(1) 資産の部	52
(2) 負債の部	52
(3) 資本の部	53
(4) 財務比率	53
5 むすび	55
水道事業会計決算 決算審査資料	57

公共下水道事業会計決算

第1 審査の種類	62
第2 審査の対象	62
第3 審査の期間	62
第4 審査の着眼点（評価項目）	62
第5 審査の実施内容	62
第6 審査の結果	62
1 業務実績	63
(1) 汚水処理量等、業務の状況	63
(2) 施設の利用状況	63
(3) 汚水処理原価と使用料単価	64
2 予算執行状況	64
(1) 収益的收入及び支出	64
(2) 資本的收入及び支出	66
3 経営成績	67
(1) 経営成績の推移	67
(2) 経営成績の状況	68
4 財政状態	70
(1) 資産の部	70
(2) 負債の部	70
(3) 資本の部	71
(4) 財務比率	71
5 むすび	73
公共下水道事業会計決算 決算審査資料	75

(表記に関する注意事項)

- 1 金額を千円単位で表示した場合、表示単位未満の数値については、原則として四捨五入している。千円単位以外で表示した場合も同様である。
ただし、合計額や収支差を算出する際に四捨五入による端数整理に誤差が生じる場合は、合計額等に一致するよう数値を調整している。
- 2 構成比率については、表示単位未満の数値を四捨五入している。そのため、内訳の合計が構成比率計に一致しない場合がある。
- 3 文中で用いるポイントとは、百分率間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 次の記号の意義は、それぞれに掲げるとおりである。
 - (1)「(空白)」……数値が0(ゼロ)である場合
 - (2)「—」……該当する数値がない場合
 - (3)「△」……数値が－(マイナス)である場合
 - (4)「0.0」……該当する数値があるが、端数整理により表示単位未満である場合

7 城 監 第 2 3 号
令 和 7 年 9 月 3 日
(2025年)

城陽市長 奥 田 敏 晴 様

城陽市監査委員 山 本 弘 之

城陽市監査委員 平 松 亮

令和6年度(2024年度)城陽市各会計決算
及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和6年度(2024年度)城陽市各会計決算及び附属書類並びに基金運用状況を審査したので、その結果について、次のとおり意見を提出する。

一般会計、特別会計決算及び基金運用状況

令和6年度(2024年度)城陽市一般会計、特別会計決算 及び基金運用状況審査意見

第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項及び城陽市監査委員監査の基準等に関する要綱の規定に基づく決算審査並びに同法第241条第5項及び城陽市監査委員監査の基準等に関する要綱の規定に基づく基金運用状況審査

第2 審査の対象

令和6年度(2024年度)城陽市一般会計歳入歳出決算
令和6年度(2024年度)城陽市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度(2024年度)城陽市寺田財産区特別会計歳入歳出決算
令和6年度(2024年度)城陽市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度(2024年度)城陽市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和6年度(2024年度)城陽市各会計歳入歳出決算事項別明細書
令和6年度(2024年度)城陽市各会計実質収支に関する調書
令和6年度(2024年度)城陽市財産に関する調書
令和6年度(2024年度)城陽市基金運用状況調書

第3 審査の期間

令和7年(2025年)6月18日から令和7年(2025年)8月26日まで

第4 審査の着眼点(評価項目)

決算審査については、決算書その他関係諸表の計数の正確性を検証するとともに、予算の執行が適正かつ効率的に行われているかを主眼として、事務事業の効果、合理性等の財務運営の妥当性について審査した。

基金運用状況審査については、基金の運用状況を示す書類の計数を確認するとともに、基金の運用が、適正かつ効率的に行われているかを主眼として決算審査とあわせて審査した。

第5 審査の実施内容

令和6年度(2024年度)一般会計及び特別会計決算の審査並びに基金運用状況の審査に当たっては、市長から送付を受けた各会計の決算書及び附属書類並びに基金運用状況調書の計数等につき、関係諸帳簿及び証拠書類と照査を行い、正確性を確認した。

予算の執行等について、事前に計数の積算、根拠等を明らかにする調書の提出を求め、これに基づき関係職員から説明を聴取することにより適法かつ適正な事務処理を確認した。

また、基金運用状況について、基金の設置目的に沿った適正かつ効率的な運用がなされているかの確認を行った。

さらに、当該年度に実施した定期監査や例月現金出納検査の結果等を参考として審査を実施した。

第6 審査の結果

審査に付された各会計決算書及び附属書類並びに基金運用状況調書は、いずれも法令等に基づいて調製されており、その計数は会計管理者の所掌する関係帳簿と符合し、正確であると認められた。

予算の執行等についても、総括的にはおおむね適正に処理されているものと認められた。

また、基金は設置目的に沿って適正に運用されていると認められた。

審査の概要と意見については、次のとおりである。

1 決算の概要

(1) 決算規模

今年度の一般会計と特別会計を合わせた決算規模は、予算総額553億3,666万5,000円に対して、

歳入総額 515億8,205万75円(前年度比0.9%減)

歳出総額 509億5,676万4,015円(前年度比0.5%減)

となっている。

(2) 決算収支

今年度の決算収支のうち一般会計、特別会計をあわせた歳入歳出差引額、いわゆる形式収支は6億2,528万6,060円の黒字となっている。

また、この額から翌年度へ繰越すべき財源2億1,451万7,000円を差し引いた実質収支額は4億1,076万9,060円の黒字であり、前年度の4億2,624万6,754円に比べて1,547万7,694円の減少となっている。

各会計の形式収支及び実質収支の状況は、次表のとおりである。

各会計決算収支状況表

区 分	形 式 収 支			実 質 収 支		
	令和6年度	令和5年度	増減額	令和6年度	令和5年度	増減額
	円	円	円	円	円	円
一般会計	292,153,934	455,768,348	△ 163,614,414	77,636,934	76,495,348	1,141,586
国民健康保険事業特別会計	78,135,047	72,597,975	5,537,072	78,135,047	72,597,975	5,537,072
寺田財産区特別会計	3,423,916	4,879,602	△ 1,455,686	3,423,916	4,879,602	△ 1,455,686
介護保険事業特別会計	205,884,178	234,348,382	△ 28,464,204	205,884,178	234,348,382	△ 28,464,204
後期高齢者医療特別会計	45,688,985	37,925,447	7,763,538	45,688,985	37,925,447	7,763,538
合計	625,286,060	805,519,754	△ 180,233,694	410,769,060	426,246,754	△ 15,477,694

2 一般会計

(1) 概 況

今年度の歳入歳出決算額は、予算現額371億1,580万5,000円に対して、

歳入額 347億3,547万4,907円(前年度比1.2%減)

歳出額 344億4,332万973円(前年度比0.7%減)

であり、歳入歳出差引額(形式収支)は2億9,215万3,934円の黒字となっている。

今年度の決算収支は、地方財政状況調査による主要指数をみると実質収支では7,763万7千円の黒字となっており、今年度の実質収支から前年度の実質収支を控除した単年度収支では、114万2千円の黒字となっている。

この単年度収支に、財政調整基金への積立金3億2,694万6千円を加え、これから財政調整基金の積立金取崩額3億2,900万円を差し引いた実質単年度収支は、91万2千円の赤字となっている。

歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

決算収支対前年度比較表

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額
予算現額	円 37,115,805,000	円 39,041,106,000	円 △ 1,925,301,000
歳入額 A	34,735,474,907	35,146,080,337	△ 410,605,430
歳出額 B	34,443,320,973	34,690,311,989	△ 246,991,016
形式収支(A-B) C	292,153,934	455,768,348	△ 163,614,414

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額
形式収支(A-B) C	千円 292,154	千円 455,768	千円 △163,614
翌年度繰越財源 D	214,517	379,273	△164,756
実質収支(C-D)	77,637	76,495	1,142
単年度収支 E	1,142	987	155
積立金 F	326,946	75,158	251,788
市債繰上償還金 G			
積立金取崩額 H	329,000	113,000	216,000
実質単年度収支 (E+F+G-H)	△912	△36,855	35,943

(注) 単年度収支は、今年度の実質収支額から前年度の実質収支額を控除した額である。

(2) 歳 入

◇歳入状況◇

歳入決算の状況は、調定額350億1,182万7,003円、収入済額347億3,547万4,907円、不納欠損額799万2,413円及び収入未済額2億6,835万9,683円である。

歳入総額(収入済額)を前年度の351億4,608万337円に比べると4億1,060万5,430円、1.2%減少している。これは、財産収入等が増加したものの、市債、繰入金等が減少したことが要因となっている。

歳入の主な内訳は、市税89億8,997万6,729円(構成比25.9%)、国庫支出金74億9,135万9,928円(構成比21.6%)、地方交付税65億1,825万7,000円(構成比18.8%)、市債25億8,315万4,000円(構成比7.4%)、府支出金24億3,440万4,823円(構成比7.0%)となっている。

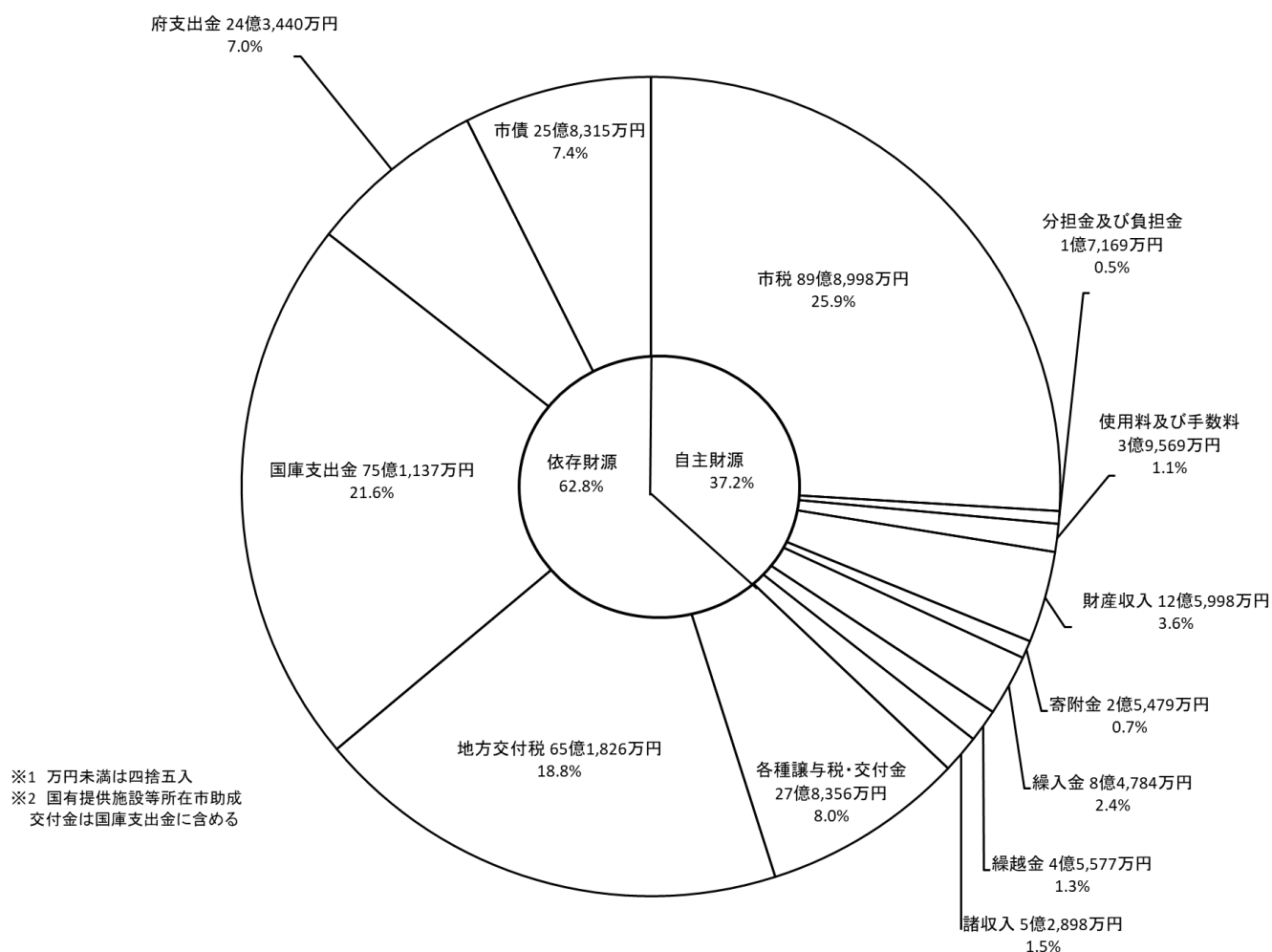
歳入決算額は、次表のとおりである。

歳入款別一覧表

区分 款	調定額		収入済額		不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)
	金額 A	構成 比率	金額 B	収納率 (B/A)		
	円	%	円	%	円	円
1 市税	9,135,109,457	26.1	8,989,976,729	98.4	7,809,313	137,323,415
2 地方譲与税	153,731,000	0.4	153,731,000	100.0		
3 利子割交付金	5,389,000	0.0	5,389,000	100.0		
4 配当割交付金	115,951,000	0.3	115,951,000	100.0		
5 株式等譲渡所得割 交付金	144,207,000	0.4	144,207,000	100.0		
6 法人事業税交付金	142,616,000	0.4	142,616,000	100.0		
7 地方消費税交付金	1,729,995,000	4.9	1,729,995,000	100.0		
8 ゴルフ場利用税 交付金	44,561,020	0.1	44,561,020	100.0		
9 環境性能割交付金	33,546,000	0.1	33,546,000	100.0		
10 国有提供施設等 所在市助成交付金	20,009,000	0.1	20,009,000	100.0		
11 地方特例交付金	406,772,000	1.2	406,772,000	100.0		
12 地方交付税	6,518,257,000	18.6	6,518,257,000	100.0		
13 交通安全対策特別 交付金	6,796,000	0.0	6,796,000	100.0		
14 分担金及び負担金	174,683,460	0.5	171,694,870	98.3	183,100	2,805,490
15 使用料及び手数料	395,856,401	1.1	395,689,861	100.0		166,540
16 国庫支出金	7,491,359,928	21.4	7,491,359,928	100.0		
17 府支出金	2,434,404,823	7.0	2,434,404,823	100.0		
18 財産収入	1,260,045,284	3.6	1,259,983,396	100.0		61,888
19 寄附金	254,792,423	0.7	254,792,423	100.0		
20 繰入金	847,839,731	2.4	847,839,731	100.0		
21 繰越金	455,768,348	1.3	455,768,348	100.0		
22 諸収入	656,983,128	1.9	528,980,778	80.5		128,002,350
23 市債	2,583,154,000	7.4	2,583,154,000	100.0		
合計	35,011,827,003	100.0	34,735,474,907	99.2	7,992,413	268,359,683

また、歳入のうち、市が自ら賦課徴収することのできる自主財源が、129億472万6,136円（構成比37.2%）、国や京都府から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする依存財源が、218億3,074万8,771円（構成比62.8%）となっている。前年度と比べると自主財源が3億6,533万3,140円の増加、依存財源が7億7,593万8,570円の減少となっている。構成比率は自主財源が前年度と比べて1.5ポイント上回っている。自主財源の構成比率が上がった主な要因は、自主財源である財産収入の増加及び依存財源である市債の減少によるものである。

〔款別歳入決算構成図〕



自主・依存財源別歳入決算構成及び増減状況表

区 分		令和6年度		令和5年度		比 較	
		収入済額 A	構成 比率	収入済額 B	構成 比率	増減額 C (A－B)	前年度比 (A/B)
自主財源	市税	円 8,989,976,729	% 25.9	円 9,187,714,729	% 26.1	円 △ 197,738,000	% 97.8
	分担金及び負担金	171,694,870	0.5	185,040,525	0.5	△ 13,345,655	92.8
	使用料及び手数料	395,689,861	1.1	393,495,995	1.1	2,193,866	100.6
	財産収入	1,259,983,396	3.6	295,013,983	0.8	964,969,413	427.1
	寄附金	254,792,423	0.7	353,891,326	1.0	△ 99,098,903	72.0
	繰入金	847,839,731	2.4	1,204,751,037	3.4	△ 356,911,306	70.4
	繰越金	455,768,348	1.3	403,754,941	1.1	52,013,407	112.9
	諸収入	528,980,778	1.5	515,730,460	1.5	13,250,318	102.6
	小計	12,904,726,136	37.2	12,539,392,996	35.7	365,333,140	102.9
依存財源	地方譲与税	153,731,000	0.4	153,764,000	0.4	△ 33,000	100.0
	利子割交付金	5,389,000	0.0	3,543,000	0.0	1,846,000	152.1
	配当割交付金	115,951,000	0.3	87,006,000	0.2	28,945,000	133.3
	株式等譲渡所得割交付金	144,207,000	0.4	88,604,000	0.3	55,603,000	162.8
	法人事業税交付金	142,616,000	0.4	140,598,000	0.4	2,018,000	101.4
	地方消費税交付金	1,729,995,000	5.0	1,654,896,000	4.7	75,099,000	104.5
	ゴルフ場利用税交付金	44,561,020	0.1	44,357,880	0.1	203,140	100.5
	環境性能割交付金	33,546,000	0.1	29,596,000	0.1	3,950,000	113.3
	国有提供施設等所在 市助成交付金	20,009,000	0.1	19,304,000	0.1	705,000	103.7
	地方特例交付金	406,772,000	1.2	89,304,000	0.3	317,468,000	455.5
	地方交付税	6,518,257,000	18.8	6,235,625,000	17.7	282,632,000	104.5
	交通安全対策特別交付金	6,796,000	0.0	8,065,000	0.0	△ 1,269,000	84.3
	国庫支出金	7,491,359,928	21.6	7,794,057,466	22.2	△ 302,697,538	96.1
	府支出金	2,434,404,823	7.0	2,300,864,740	6.5	133,540,083	105.8
	市債	2,583,154,000	7.4	3,955,473,000	11.3	△ 1,372,319,000	65.3
	自動車取得税交付金			1,629,255	0.0	△ 1,629,255	皆減
	小計	21,830,748,771	62.8	22,606,687,341	64.3	△ 775,938,570	96.6
合計		34,735,474,907	100.0	35,146,080,337	100.0	△ 410,605,430	98.8

◇主な歳入項目◇

1款 市 税

市税の収入済額は89億8,997万6,729円で、前年度の91億8,771万4,729円に比べて1億9,773万8,000円減少している。

市税の収入及び収入未済額は、次表のとおりである。

市税収納状況前年度比較表

区 分		調定額 A	収入済額 B	収 納 率 (B/A)	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)
令和6年度	現年度分	円 8,986,672,907	円 8,933,784,198	% 99.4	円 7,809,313	円 52,888,709
	滞納繰越分	148,436,550	56,192,531	37.9	7,809,313	84,434,706
	合計	9,135,109,457	8,989,976,729	98.4	7,809,313	137,323,415
令和5年度	現年度分	9,168,563,761	9,112,087,884	99.4		56,475,877
	滞納繰越分	173,437,325	75,626,845	43.6	5,238,796	92,571,684
	合計	9,342,001,086	9,187,714,729	98.3	5,238,796	149,047,561
増減	現年度分	△ 181,890,854	△ 178,303,686	0.0pt		△ 3,587,168
	滞納繰越分	△ 25,000,775	△ 19,434,314	△ 5.7pt	2,570,517	△ 8,136,978
	合計	△ 206,891,629	△ 197,738,000	0.1pt	2,570,517	△ 11,724,146

今年度の市税は、調定額91億3,510万9,457円で、このうち89億8,997万6,729円を収入し、780万9,313円を不納欠損処分した結果、収入未済額は1億3,732万3,415円となっている。

収納率は98.4%で、前年度を0.1ポイント上回っている。

今年度の不納欠損額は、前年度と比べて各税目において増加している。内訳は、次表のとおりである。

不納欠損額状況表

税 目	令和6年度		令和5年度		比 較	
	不納欠損額 A	件数	不納欠損額 B	件数	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
市 民 税	円 4,653,631	件 150	円 3,004,511	件 77	円 1,649,120	% 54.9
固定資産税	2,314,170	191	1,644,526	45	669,644	40.7
軽自動車税	360,332	74	194,460	40	165,872	85.3
都市計画税	481,180	64	395,299	87	85,881	21.7
合計	7,809,313	479	5,238,796	249	2,570,517	49.1

税目別の決算額は、次表のとおりである。

市民税について、法人市民税については堅調な企業収益の伸びを背景に前年度を上回ったが、個人市民税については国による定額減税の実施等により前年度を下回ったため、前年度と比べて2億2,019万1,353円、5.4%の減少となっている。

固定資産税及び都市計画税について、令和6年度は評価替えを行った結果、地価の上昇で評価額が家屋や償却資産の経年等による減少分を上回ったことにより、固定資産税は前年度と比べて1,659万4,655円、0.4%の増加、都市計画税は前年度と比べて878万7,838円、1.3%の増加となっている。

市たばこ税について、市内のたばこ販売店において販売された数量に応じて課税しており、前年度と比べて981万6,754円、2.2%の減少となっている。

税目別決算対前年度比較表

税 目	令和6年度		令和5年度		比 較	
	収入済額 A	構成比率	収入済額 B	構成比率	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
	円	%	円	%	円	%
市民税	3,871,805,884	43.1	4,091,997,237	44.5	△ 220,191,353	△ 5.4
個人	3,397,272,534	(37.8)	3,655,007,353	(39.8)	△ 257,734,819	△ 7.1
法人	474,533,350	(5.3)	436,989,884	(4.8)	37,543,466	8.6
固定資産税	3,842,611,582	42.7	3,826,016,927	41.6	16,594,655	0.4
固定資産税	3,831,786,882	(42.6)	3,815,193,827	(41.5)	16,593,055	0.4
国有資産等所在市交付金	10,824,700	(0.1)	10,823,100	(0.1)	1,600	0.0
軽自動車税	183,774,459	2.0	176,886,845	1.9	6,887,614	3.9
種別割	170,698,759	(1.9)	168,199,545	(1.8)	2,499,214	1.5
環境性能割	13,075,700	(0.1)	8,687,300	(0.1)	4,388,400	50.5
市たばこ税	429,433,407	4.8	439,250,161	4.8	△ 9,816,754	△ 2.2
都市計画税	662,351,397	7.4	653,563,559	7.1	8,787,838	1.3
合計	8,989,976,729	100.0	9,187,714,729	100.0	△ 197,738,000	△ 2.2

※各税目の金額は、現年課税分と滞納繰越分を合計した金額を記載している。

－資料3 参照－

2款 地方譲与税

地方譲与税の収入済額は1億5,373万1,000円で、前年度(1億5,376万4,000円)と同程度となっている。

内訳は、地方揮発油譲与税3,563万2,000円(前年度比1.6%減)、自動車重量譲与税1億904万7,000円(前年度比0.2%減)、森林環境譲与税905万2,000円(前年度比8.9%増)となっている。

7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の収入済額は17億2,999万5,000円で、前年度の16億5,489万6,000円に比べて7,509万9,000円、4.5%の増加となっている。

これは、地方消費税の2分の1が市町村に交付されるものである。

11款 地方特例交付金

地方特例交付金の収入済額は4億677万2,000円で、前年度の8,930万4,000円に比べて3億1,746万8,000円、355.5%の増加となっている。

内訳は、個人住民税における定額減税の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するため交付された地方特例交付金の収入済額が3億2,184万4,000円で、前年度から皆増、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するため交付された地方特例交付金の収入済額が8,113万8,000円で、前年度の8,488万3,000円に比べて374万5,000円、4.4%の減少、固定資産税の特例措置の拡充・延長に伴う減収を補填するため交付された新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の収入済額が379万円で、前年度の442万1,000円に比べて63万1,000円、14.3%の減少となっている。

12款 地方交付税

地方交付税の収入済額は65億1,825万7,000円で、前年度の62億3,562万5,000円に比べて2億8,263万2,000円、4.5%の増加となっている。

なお、普通交付税の算定基準となる基準財政収入額及び基準財政需要額の5年間の推移は、次表のとおりである。

基準財政収入額・基準財政需要額の推移表

区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
		千円	千円	千円	千円	千円
基準財政収入額 A		8,485,230	8,470,432	8,189,033	7,855,993	9,063,843
基準財政需要額 B		14,672,546	14,344,184	13,900,420	13,371,393	12,948,155
財政力指数	A/B	0.578	0.591	0.589	0.588	0.700
	3箇年平均	0.586	0.589	0.626	0.660	0.671

今年度の基準財政収入額は前年度と比べて0.2%の増加、基準財政需要額は前年度と比べて2.3%の増加となっており、単年度の財政力指数は0.578で、前年度の0.591に比べて0.013ポイント下回っており、3箇年平均では0.586で、前年度の0.589に比べて0.003ポイント下回っている。

14款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入済額は1億7,169万4,870円で、前年度の1億8,504万525円に比べて1,334万5,655円、7.2%の減少となっている。

内訳は、全額負担金となっており、その主なものは、民生費負担金1億6,950万1,290円で、前年度の1億8,273万7,920円に比べて1,323万6,630円、7.2%の減少となっている。

15款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入済額は3億9,568万9,861円で、前年度の3億9,349万5,995円に比べて219万3,866円、0.6%の増加となっている。

内訳は、使用料3億5,957万9,719円（前年度比0.1%増）、手数料3,611万142円（前年度比5.6%増）となっている。

使用料の主なものは、土木使用料が1億9,129万5,775円で、前年度の1億9,478万806円に比べて348万5,031円、1.8%の減少、総務使用料が8,888万6,520円で、前年度の8,384万4,485円に比べて504万2,035円、6.0%の増加となっている。

次に、手数料の主なものは、総務手数料2,910万1,762円で、前年度の2,761万1,583円に比べて149万179円、5.4%の増加となっている。

16款 国庫支出金

国庫支出金の収入済額は74億9,135万9,928円で、前年度の77億9,405万7,466円に比べて3億269万7,538円、3.9%の減少となっている。

内訳は、国庫負担金41億3,823万3,682円（前年度比4.7%増）、国庫補助金33億3,709万5,269円（前年度比12.7%減）、国庫委託金1,603万977円（前年度比20.7%減）となっている。

国庫負担金の主なものは、民生費国庫負担金39億5,693万7,550円で、前年度の36億5,524万6,708円に比べて3億169万842円、8.3%の増加となっている。

その内訳で主なものは、社会福祉費負担金が12億658万1,895円で、前年度の10億5,184万422円に比べて1億5,474万1,473円、14.7%の増加、生活保護費負担金が9億6,633万1,538円で、前年度の10億814万8,017円に比べて4,181万6,479円、4.1%の減少となっている。

次に、国庫補助金の主なものは、民生費国庫補助金が14億9,407万5,769円で、前年度の12億5,497万3,000円に比べて2億3,910万2,769円、19.1%の増加、土木費国庫補助金が12億8,820万9,000円で、前年度の21億8,640万984円に比べて8億9,819万1,984円、41.1%の減少となっている。

次に、国庫委託金の主なものは、民生費国庫委託金1,472万8,936円で、前年度の1,862万4,664円に比べて389万5,728円、20.9%の減少となっている。

17款 府支出金

府支出金の収入済額は24億3,440万4,823円で、前年度の23億86万4,740円に比べて1億3,354万83円、5.8%の増加となっている。

内訳は、府負担金15億6,037万7,063円(前年度比4.5%増)、府補助金6億5,128万9,556円(前年度比6.0%増)、府委託金2億2,273万8,204円(前年度比14.8%増)となっている。

府負担金の主なものは、民生費府負担金15億1,334万5,539円で、前年度の14億3,926万7,085円に比べて7,407万8,454円、5.1%の増加となっている。

その内訳で主なものは、社会福祉費負担金が7億7,227万9,793円で、前年度の7億605万2,347円に比べて6,622万7,446円、9.4%の増加、児童福祉費負担金が3億5,398万7,438円で、前年度の3億3,527万5,249円に比べて1,871万2,189円、5.6%の増加となっている。

次に、府補助金の主なものは、民生費府補助金が5億3,955万5,720円で、前年度の4億9,217万5,642円に比べて4,738万78円、9.6%の増加、総務費府補助金が4,846万6,000円で、前年度の4,528万2,000円に比べて318万4,000円、7.0%の増加となっている。

次に、府委託金の主なものは、総務費府委託金1億5,702万6,126円で、前年度の1億3,868万6,995円に比べて1,833万9,131円、13.2%の増加となっている。

18款 財産収入

財産収入の収入済額は12億5,998万3,396円で、前年度の2億9,501万3,983円に比べて9億6,496万9,413円、327.1%の増加となっている。

内訳は、財産運用収入2億6,020万4,091円(前年度比0.8%増)、財産売払収入9億9,977万9,305円(前年度比2,613.6%増)となっている。

財産売払収入の主なものは、不動産売払収入9億9,900万7,105円で、前年度の3,584万4,985円に比べて9億6,316万2,120円、2,687.0%の増加となっている。

19款 寄附金

寄附金の収入済額は2億5,479万2,423円で、前年度の3億5,389万1,326円に比べて9,909万8,903円、28.0%の減少となっている。

その内訳で主なものは、一般寄附金1億5,429万4,500円で、前年度の3億5,345万2,337円に比べて1億9,915万7,837円、56.3%の減少となっている。

20款 繰入金

繰入金の収入済額は8億4,783万9,731円で、前年度の12億475万1,037円に比べて3億5,691万1,306円、29.6%の減少となっている。

内訳は、基金繰入金8億4,774万4,731円(前年度比29.6%減)、特別会計繰入金9万5,000円(前年度比2.1%減)となっている。

基金繰入金の主なものは、財政調整基金繰入金3億2,900万円で、前年度の1億1,300万円に比べて2億1,600万円、191.2%の増加、未来まちづくり基金繰入金2億9,151万2,910円で、前年度の2億336万9,169円に比べて8,814万3,741円、43.3%の増加となっている。

22款 諸収入

諸収入の収入済額は5億2,898万778円で、前年度の5億1,573万460円に比べて1,325万318円、2.6%の増加となっている。

主な内訳は、雑入5億1,024万3,292円(前年度比3.5%増)、延滞金加算金及び過料1,552万3,719円(前年度比19.9%減)となっている。

(項)雑入の主なものは(目)雑入5億491万2,839円で、前年度の4億8,706万6,935円に比べて1,784万5,904円、3.7%の増加となっている。

23款 市債

市債の収入済額は25億8,315万4,000円で、前年度の39億5,547万3,000円に比べて13億7,231万9,000円、34.7%の減少となっている。

主な内訳は、土木債16億8,820万円(前年度比25.9%減)、退職手当債3億2,470万円(前年度比29.6%減)、教育債2億8,030万円(前年度比36.2%減)となっている。

◇収入未済額(市税以外)◇

市税以外の収入未済額の総額は1億3,103万6,268円で、前年度の1億2,104万3,321円に比べて999万2,947円、8.3%の増加となっている。

市税以外の収入に係る収入未済額は、次表のとおりである。

()内の数値は令和5年度の決算数値である。

件 名	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	%	円	円
保育所保育料	169,465,840 (182,746,490)	166,477,250 (179,072,600)	98.2 (98.0)	183,100 (116,100)	2,805,490 (3,557,790)
学童保育所保育料	55,722,300 (53,564,600)	55,558,500 (53,359,400)	99.7 (99.6)		163,800 (205,200)
水路等占用料	582,020 (579,510)	579,280 (574,030)	99.5 (99.1)		2,740 (5,480)
土地貸付収入	3,527,633 (3,488,988)	3,465,745 (3,427,100)	98.2 (98.2)		61,888 (61,888)
くらしの資金貸付金元金収入	37,657,000 (37,187,000)	1,495,000 (1,705,000)	4.0 (4.6)		36,162,000 (35,482,000)
生活保護申請者一時支援資金貸付金元金収入	630,000 (771,000)	340,000 (511,000)	54.0 (66.3)		290,000 (260,000)
学校給食等実費弁償金	263,548,235 (275,602,720)	254,645,578 (272,435,840)	96.6 (98.9)	15,510 (15,510)	8,902,657 (3,151,370)
電子契約利用負担金等雑入	925,024 (761,332)	395,992 (232,300)	42.8 (30.5)		529,032 (529,032)
生活保護費返還金	81,076,228 (78,764,205)	6,408,745 (8,464,354)	7.9 (10.7)		74,667,483 (70,299,851)
地域生活支援事業費等返還金	7,990,529 (6,844,070)	1,167,459	14.6		6,823,070 (6,844,070)
自立支援金返還金	250,000 (320,000)				250,000 (250,000)
児童扶養手当返還金	1,521,370 (386,640)	1,254,730 (60,000)	82.5 (15.5)		266,640 (326,640)
児童手当返還金	70,000 (70,000)	70,000	100.0		
放置自転車撤去等雑入	463,276	351,808	75.9		111,468
入院助産自己負担金					
	(20,000) (20,000) (100.0)				
公共用地目的外使用料					
	(18,480) (18,480) (100.0)				
JR長池駅自動販売機電気使用料(過年度分)					
	(116,128) (116,128) (100.0)				
合 計	623,429,455 (641,241,163)	492,210,087 (520,066,232)	79.0 (81.1)	183,100 (131,610)	131,036,268 (121,043,321)

市税以外の不納欠損額の総額は18万3,100円で、前年度の13万1,610円に比べて5万1,490円、39.1%の増加となっている。

市税以外の収入に係る不納欠損額及び人数は、次表のとおりである。

不納欠損額状況表

件 名	令和6年度		令和5年度		比 較	
	不納欠損額 A	人数	不納欠損額 B	人数	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
	円	人	円	人	円	%
保育所保育料	183,100	1	116,100	2	67,000	57.7
学校給食実費弁償金			15,510	1	△ 15,510	皆減
合計	183,100	1	131,610	3	51,490	39.1

(3)歳出

◇歳出状況◇

歳出決算の状況は、支出済額344億4,332万973円、翌年度繰越額16億9,823万2,000円及び不用額9億7,425万2,027円である。

支出済額は、前年度の346億9,031万1,989円に比べて2億4,699万1,016円、0.7%の減少となっている。

主な内訳は、民生費145億6,756万6,537円(構成比42.3%)、土木費47億6,703万8,692円(構成比13.8%)、総務費42億4,580万2,399円(構成比12.3%)、公債費37億8,760万4,453円(構成比11.0%)、教育費29億4,211万8,824円(構成比8.5%)となっている。

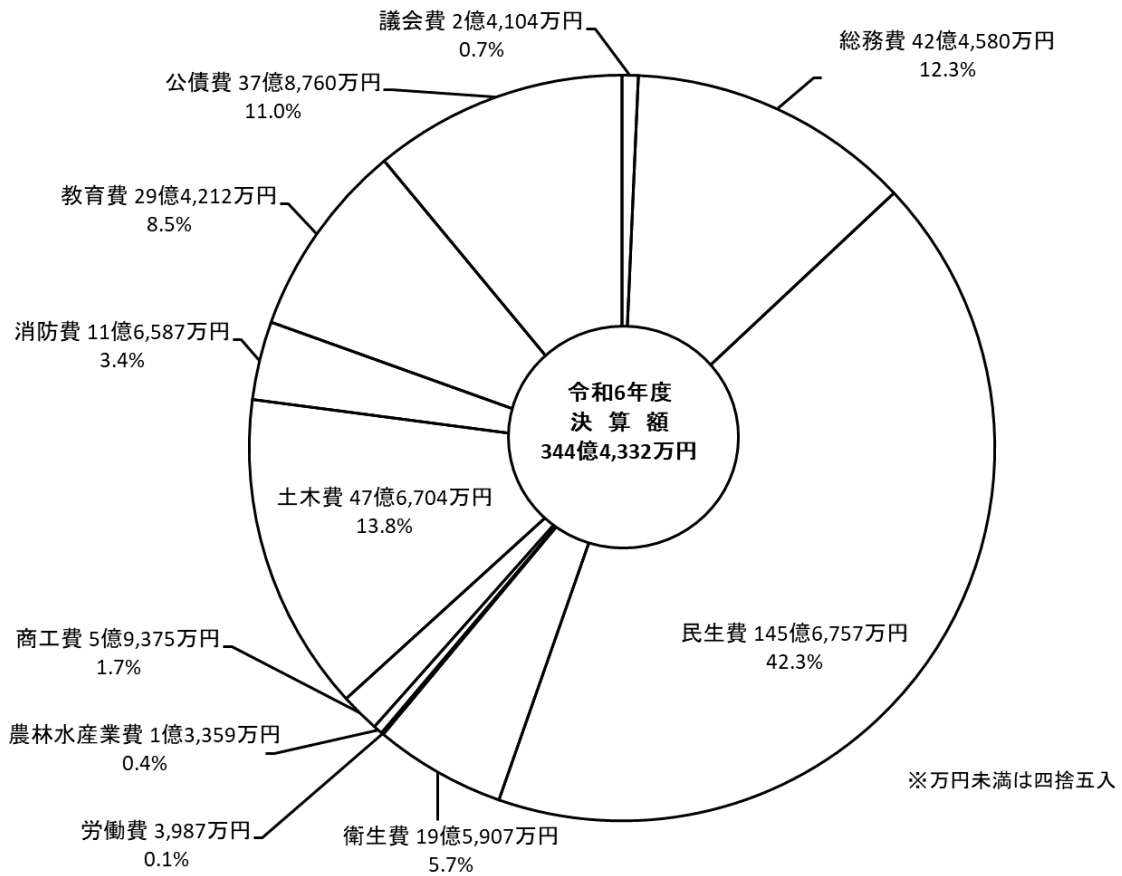
前年度と比べて増減率が大きいものを抽出すると、商工費が36.9%増加、土木費が25.3%減少、消防費が15.4%増加、公債費が10.5%減少、教育費が10.0%増加している。

歳出決算額は、次表のとおりである。

歳出款別一覧表

区分 款	予算現額		支出済額			翌年度繰越額 C	不用額 (A-B-C)
	金額 A	構成 比率	金額 B	構成 比率	執行率 (B/A)		
	円	%	円	%	%	円	円
1 議会費	246,021,000	0.7	241,043,297	0.7	98.0		4,977,703
2 総務費	4,344,866,000	11.7	4,245,802,399	12.3	97.7		99,063,601
3 民生費	15,164,989,000	40.9	14,567,566,537	42.3	96.1	103,442,000	493,980,463
4 衛生費	2,046,747,000	5.5	1,959,074,527	5.7	95.7		87,672,473
5 労働費	42,152,000	0.1	39,868,682	0.1	94.6		2,283,318
6 農林水産業費	144,779,000	0.4	133,585,017	0.4	92.3		11,193,983
7 商工費	603,081,000	1.6	593,748,400	1.7	98.5		9,332,600
8 土木費	6,428,847,000	17.3	4,767,038,692	13.8	74.2	1,591,010,000	70,798,308
9 消防費	1,179,734,000	3.2	1,165,870,145	3.4	98.8	3,780,000	10,083,855
10 教育費	3,087,919,000	8.3	2,942,118,824	8.5	95.3		145,800,176
11 災害復旧費	6,000	0.0					6,000
12 公債費	3,805,001,000	10.3	3,787,604,453	11.0	99.5		17,396,547
13 予備費	21,663,000	0.1					21,663,000
合計	37,115,805,000	100.0	34,443,320,973	100.0	92.8	1,698,232,000	974,252,027

[款別歳出決算構成図]



款別歳出決算前年度比較表

款	令和6年度		令和5年度		比 較	
	支出済額 A	構成比率	支出済額 B	構成比率	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
	円	%	円	%	円	%
1 議会費	241,043,297	0.7	247,318,552	0.7	△ 6,275,255	△ 2.5
2 総務費	4,245,802,399	12.3	3,871,169,186	11.2	374,633,213	9.7
3 民生費	14,567,566,537	42.3	13,498,584,377	38.9	1,068,982,160	7.9
4 衛生費	1,959,074,527	5.7	2,173,473,419	6.3	△ 214,398,892	△ 9.9
5 労働費	39,868,682	0.1	37,534,392	0.1	2,334,290	6.2
6 農林水産業費	133,585,017	0.4	130,365,167	0.4	3,219,850	2.5
7 商工費	593,748,400	1.7	433,740,502	1.3	160,007,898	36.9
8 土木費	4,767,038,692	13.8	6,381,712,237	18.4	△ 1,614,673,545	△ 25.3
9 消防費	1,165,870,145	3.4	1,010,368,141	2.9	155,502,004	15.4
10 教育費	2,942,118,824	8.5	2,674,578,344	7.7	267,540,480	10.0
11 災害復旧費						
12 公債費	3,787,604,453	11.0	4,231,467,672	12.2	△ 443,863,219	△ 10.5
合計	34,443,320,973	100.0	34,690,311,989	100.0	△ 246,991,016	△ 0.7

1款 議 会 費

議会費の支出済額は2億4,104万3,297円で、前年度の2億4,731万8,552円に比べて627万5,255円、2.5%の減少となっている。

その主なものは、報酬、職員手当等、及び共済費等で、予算執行率は98.0%である。

2款 総 務 費

総務費の支出済額は42億4,580万2,399円で、前年度の38億7,116万9,186円に比べて3億7,463万3,213円、9.7%の増加となっている。

その主なものは、一般管理費15億1,089万2,556円（前年度比14.2%増）、文化パーク城陽費7億2,512万4,271円（前年度比0.7%減）、基金費4億4,008万5,531円（前年度比109.1%増）、税務総務費2億9,985万1,434円（前年度比10.3%増）、企画費2億6,626万854円（前年度比2.6%減）であり、予算執行率は97.7%である。

3款 民 生 費

民生費の支出済額は145億6,756万6,537円で、前年度の134億9,858万4,377円に比べて10億6,898万2,160円、7.9%の増加となっている。

その主なものは、老人福祉費28億6,006万6,322円（前年度比6.6%増）、児童入所・給付費28億4,668万8,710円（前年度比4.2%増）、援護福祉費26億9,169万1,898円（前年度比12.0%増）、社会福祉総務費26億4,694万8,498円（前年度比7.3%増）、扶助費12億4,325万3,622円（前年度比2.1%増）であり、予算執行率は96.1%である。

4款 衛 生 費

衛生費の支出済額は19億5,907万4,527円で、前年度の21億7,347万3,419円に比べて2億1,439万8,892円、9.9%の減少となっている。

その主なものは、じん芥処理費8億8,431万8,240円（前年度比3.6%増）、予防費6億7,138万3,571円（前年度比16.9%減）、保健衛生総務費1億8,067万2,531円（前年度比2.2%増）であり、予算執行率は95.7%である。

5款 労 働 費

労働費の支出済額は3,986万8,682円で、前年度の3,753万4,392円に比べて233万4,290円、6.2%の増加となっている。

その主なものは、働く女性の家費1,821万3,022円（前年度比10.9%増）、労働諸費1,604万3,029円（前年度比2.0%減）であり、予算執行率は94.6%である。

6款 農林水産業費

農林水産業費の支出済額は1億3,358万5,017円で、前年度の1億3,036万5,167円に比べて321万9,850円、2.5%の増加となっている。

その主なものは、農業総務費5,513万1,440円（前年度比0.4%増）、農業振興費3,153万4,697円（前年度比27.5%減）であり、予算執行率は92.3%である。

7款 商 工 費

商工費の支出済額は5億9,374万8,400円で、前年度の4億3,374万502円に比べて1億6,000万7,898円、36.9%の増加となっている。

その主なものは、商工振興費4億8,225万8,353円（前年度比43.5%増）であり、予算執行率は98.5%である。

8款 土 木 費

土木費の支出済額は47億6,703万8,692円で、前年度の63億8,171万2,237円に比べて16億1,467万3,545円、25.3%の減少となっている。

その主なものは、街路事業費20億8,341万4,513円（前年度比37.7%減）、都市計画総務費10億8,068万1,290円（前年度比6.8%減）、道路新設改良費5億9,408万818円（前年度比31.4%減）、総合運動公園費2億6,400万5,261円（前年度比49.2%増）、河川改修費2億564万8,377円（前年度比26.8%増）であり、予算執行率は74.2%である。

9款 消 防 費

消防費の支出済額は11億6,587万145円で、前年度の10億1,036万8,141円に比べて1億5,550万2,004円、15.4%の増加となっている。

その主なものは、常備消防費8億5,290万9,409円（前年度比5.2%増）、消防施設費2億4,645万5,737円（前年度比73.9%増）であり、予算執行率は98.8%である。

10款 教 育 費

教育費の支出済額は29億4,211万8,824円で、前年度の26億7,457万8,344円に比べて2億6,754万480円、10.0%の増加となっている。

その主なものは、学校給食費7億3,912万6,817円（前年度比13.9%増）、事務局費3億9,212万3,429円（前年度比21.5%増）、小学校管理費3億2,683万738円（前年度比29.0%減）、文化財保護費2億5,002万1,909円（前年度比825.2%増）、小学校教育振興費2億4,084万5,558円（前年度比44.7%増）であり、予算執行率は95.3%である。

11款 災害復旧費

災害復旧費の支出済額はない(前年度支出済額0円)。

12款 公 債 費

公債費の支出済額は37億8,760万4,453円で、前年度の42億3,146万7,672円に比べて4億4,386万3,219円、10.5%の減少となっている。

その内訳は、元金36億7,315万8,363円(前年度比10.9%減)、利子1億1,444万6,090円(前年度比6.7%増)で、予算執行率は99.5%である。

13款 予 備 費

予備費充用は19件(前年度43件)、2,833万7,000円で、前年度の1,737万6,000円に比べて1,096万1,000円、63.1%の増加となっている。

－資料4 参照－

3 特別会計

特別会計の決算額は、次表のとおりである。

会 計 名 称	予 算 現 額	歳 入 額 A	歳 出 額 B	歳入歳出差引額 (A－B)
	円	円	円	円
国民健康保険事業特別会計	8,626,284,000	7,482,667,132	7,404,532,085	78,135,047
寺田財産区特別会計	46,936,000	48,345,255	44,921,339	3,423,916
介護保険事業特別会計	7,713,623,000	7,486,570,979	7,280,686,801	205,884,178
後期高齢者医療特別会計	1,834,017,000	1,828,991,802	1,783,302,817	45,688,985
合 計	18,220,860,000	16,846,575,168	16,513,443,042	333,132,126

歳入総額は168億4,657万5,168円、歳出総額は165億1,344万3,042円で、歳入歳出差引額は3億3,313万2,126円の黒字となっている。

(1) 国民健康保険事業特別会計

歳入歳出決算額の前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	増減額 C (A－B)	増減率 (C／B)
	円	円	円	%
予算現額	8,626,284,000	8,694,613,000	△ 68,329,000	△ 0.8
歳入額	7,482,667,132	8,203,855,986	△ 721,188,854	△ 8.8
歳出額	7,404,532,085	8,131,258,011	△ 726,725,926	△ 8.9
歳入歳出差引額	78,135,047	72,597,975	5,537,072	
翌年度へ繰り越すべき財源				
実質収支額	78,135,047	72,597,975	5,537,072	

歳入総額は74億8,266万7,132円、歳出総額は74億453万2,085円で、歳入歳出差引額は7,813万5,047円の黒字となっている。

歳入款別一覧表

区分 款	調定額		収入済額		不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)
	金額 A	構成 比率	金額 B	収納率 (B/A)		
	円	%	円	%	円	円
1 国民健康保険料	1,477,806,794	19.3	1,324,044,390	89.6	10,006,022	143,756,382
2 国庫支出金	6,315,000	0.1	6,315,000	100.0		
3 府支出金	5,402,208,000	70.7	5,402,208,000	100.0		
4 財産収入	525,000	0.0	525,000	100.0		
5 繰入金	663,397,557	8.7	663,397,557	100.0		
6 繰越金	72,597,975	1.0	72,597,975	100.0		
7 諸収入	14,772,046	0.2	13,579,210	91.9		1,192,836
合計	7,637,622,372	100.0	7,482,667,132	98.0	10,006,022	144,949,218

決算状況の主なものを款別にみると、歳入においては、府支出金が54億220万8,000円で、前年度の61億4,328万4,000円に比べて7億4,107万6,000円、12.1%の減少、国民健康保険料が13億2,404万4,390円で、前年度の13億486万8,161円に比べて1,917万6,229円、1.5%の増加、繰入金が6億6,339万7,557円で、前年度の6億8,299万7,561円に比べて1,960万4円、2.9%の減少、繰越金が7,259万7,975円で、前年度の5,275万1,703円に比べて1,984万6,272円、37.6%の増加となっている。

歳出款別一覧表

区分 款	予算現額		支出済額		執行率 (B/A)	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C)
	金額 A	構成 比率	金額 B	構成 比率			
	円	%	円	%	%	円	円
1 総務費	43,111,000	0.5	40,841,470	0.6	94.7		2,269,530
2 保険給付費	6,399,353,000	74.2	5,314,698,834	71.8	83.1		1,084,654,166
3 国民健康保険事業 費納付金	1,938,545,000	22.5	1,938,541,249	26.2	100.0		3,751
4 保健事業費	124,894,000	1.4	104,394,065	1.4	83.6		20,499,935
5 基金積立金	525,000	0.0	525,000	0.0	100.0		
6 公債費	1,000	0.0					1,000
7 諸支出金	7,794,000	0.1	5,531,467	0.1	71.0		2,262,533
8 予備費	112,061,000	1.3					112,061,000
合計	8,626,284,000	100.0	7,404,532,085	100.0	85.8		1,221,751,915

歳出は、保険給付費が53億1,469万8,834円で、前年度の60億5,758万7,287円に比べて7億4,288万8,453円、12.3%の減少、国民健康保険事業費納付金が19億3,854万1,249円で、前年度の19億1,708万6,586円に比べて2,145万4,663円、1.1%の増加、保健事業費が1億439万4,065円で、前年度の1億792万3,606円に比べて352万9,541円、3.3%の減少、総務費が4,084万1,470円で、前年度の4,075万1,937円に比べて8万9,533円、0.2%の増加となっている。

－資料 5 参照－

保険料の収入状況は、次表のとおりである。

区 分		調定額 A	収入済額 B	収納率 (B/A)	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)
令和 6 年度	現年度分	円 1,326,987,800	円 1,271,144,508	% 95.8	円	円 55,843,292
	滞納繰越分	150,818,994	52,899,882	35.1	10,006,022	87,913,090
	合計	1,477,806,794	1,324,044,390	89.6	10,006,022	143,756,382
令和 5 年度	現年度分	1,311,500,900	1,253,852,953	95.6		57,647,947
	滞納繰越分	166,732,087	51,015,208	30.6	21,675,817	94,041,062
	合計	1,478,232,987	1,304,868,161	88.3	21,675,817	151,689,009
増 減	現年度分	15,486,900	17,291,555	0.2pt		△ 1,804,655
	滞納繰越分	△ 15,913,093	1,884,674	4.5pt	△ 11,669,795	△ 6,127,972
	合計	△ 426,193	19,176,229	1.3pt	△ 11,669,795	△ 7,932,627

保険料の不納欠損額及び件数は、次表のとおりである。

不納欠損額状況表

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	不納欠損額 A	件数	不納欠損額 B	件数	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
国民健康保険料	円 10,006,022	件 185	円 21,675,817	件 215	円 △ 11,669,795	% △ 53.8

(2) 寺田財産区特別会計

歳入歳出決算額の前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
	円	円	円	%
予算現額	46,936,000	41,173,000	5,763,000	14.0
歳入額	48,345,255	41,224,230	7,121,025	17.3
歳出額	44,921,339	36,344,628	8,576,711	23.6
歳入歳出差引額	3,423,916	4,879,602	△ 1,455,686	
翌年度へ繰り越すべき財源				
実質収支額	3,423,916	4,879,602	△ 1,455,686	

歳入総額は4,834万5,255円、歳出総額は4,492万1,339円で、歳入歳出差引額は342万3,916円の黒字となっている。

歳入款別一覧表

区分 款	調定額		収入済額		不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)
	金額 A	構成 比率	金額 B	収納率 (B/A)		
	円	%	円	%	円	円
1 使用料及び手数料	3,200	0.0	3,200	100.0		
2 財産収入	21,682,559	44.8	21,682,559	100.0		
3 繰入金	17,967,000	37.2	17,967,000	100.0		
4 繰越金	4,879,602	10.1	4,879,602	100.0		
5 諸収入	3,829,794	7.9	3,812,894	99.6	1,300	15,600
合計	48,362,155	100.0	48,345,255	100.0	1,300	15,600

歳入の主な内訳は、財産収入が2,168万2,559円で、前年度の2,090万3,462円に比べて77万9,097円、3.7%の増加、繰入金が1,796万7,000円で、前年度の1,391万1,000円に比べて405万6,000円、29.2%の増加となっている。

歳出款別一覧表

区分 款	予算現額		支出済額		執行率 (B/A)	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C)
	金額 A	構成 比率	金額 B	構成 比率			
	円	%	円	%	%	円	円
1 総務費	45,936,000	97.9	44,921,339	100.0	97.8		1,014,661
2 予備費	1,000,000	2.1					1,000,000
合計	46,936,000	100.0	44,921,339	100.0	95.7		2,014,661

歳出の総務費のうち、主な内訳は、財産管理費が3,381万4,353円で、前年度の2,737万3,194円に比べて644万1,159円、23.5%の増加、一般管理費が888万9,937円で、

前年度の686万2,108円に比べて202万7,829円、29.6%の増加となっている。

－資料6 参照－

(3) 介護保険事業特別会計

歳入歳出決算額の前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
	円	円	円	%
予算現額	7,713,623,000	6,943,508,000	770,115,000	11.1
歳入額	7,486,570,979	6,980,541,879	506,029,100	7.2
歳出額	7,280,686,801	6,746,193,497	534,493,304	7.9
歳入歳出差引額	205,884,178	234,348,382	△ 28,464,204	
翌年度へ繰り越すべき財源				
実質収支額	205,884,178	234,348,382	△ 28,464,204	

歳入総額は74億8,657万979円、歳出総額は72億8,068万6,801円で、歳入歳出差引額は2億588万4,178円の黒字となっている。

歳入款別一覧表

区分 款	調定額		収入済額		不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)
	金額 A	構成 比率	金額 B	収納率 (B/A)		
	円	%	円	%	円	円
1 保険料	1,516,114,741	20.2	1,503,337,980	99.2	3,188,251	9,588,510
2 使用料及び手数料	66,150	0.0	66,150	100.0		
3 国庫支出金	1,624,495,678	21.7	1,624,495,678	100.0		
4 支払基金交付金	1,863,010,094	24.8	1,863,010,094	100.0		
5 府支出金	1,016,269,715	13.6	1,016,269,715	100.0		
6 財産収入	1,039,234	0.0	1,039,234	100.0		
7 繰入金	1,243,482,019	16.6	1,243,482,019	100.0		
8 繰越金	234,348,382	3.1	234,348,382	100.0		
9 諸収入	521,727	0.0	521,727	100.0		
合計	7,499,347,740	100.0	7,486,570,979	99.8	3,188,251	9,588,510

決算状況の主なものを款別にみると、歳入においては、支払基金交付金が18億6,301万94円で、前年度の16億8,662万3,483円に比べて1億7,638万6,611円、10.5%の増加、国庫支出金が16億2,449万5,678円で、前年度の15億1,321万4,609円に比べて1億1,128万1,069円、7.4%の増加、保険料が15億333万7,980円で、前年度の13億9,771万1,841円に比べて1億562万6,139円、7.6%の増加、繰入金が12億4,348万

2,019円で、前年度の11億9,552万8,854円に比べて4,795万3,165円、4.0%の増加、府支出金が10億1,626万9,715円で、前年度の9億2,445万1,349円に比べて9,181万8,366円、9.9%の増加となっている。

歳出款別一覧表

区分 款	予算現額		支出済額		執行率 (B/A)	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C)
	金額 A	構成 比率	金額 B	構成 比率			
	円	%	円	%	%	円	円
1 総務費	99,671,000	1.3	94,013,659	1.3	94.3		5,657,341
2 保険給付費	6,869,874,000	89.1	6,535,510,767	89.8	95.1		334,363,233
3 地域支援事業費	441,927,000	5.7	400,043,195	5.5	90.5		41,883,805
4 基金積立金	146,503,000	1.9	146,502,016	2.0	100.0		984
5 公債費	1,000	0.0					1,000
6 諸支出金	104,623,000	1.4	104,617,164	1.4	100.0		5,836
7 予備費	51,024,000	0.7					51,024,000
合計	7,713,623,000	100.0	7,280,686,801	100.0	94.4		432,936,199

歳出は、保険給付費が65億3,551万767円で、前年度の60億4,455万7,513円に比べて4億9,095万3,254円、8.1%の増加、地域支援事業費が4億4万3,195円で、前年度の3億7,304万3,874円に比べて2,699万9,321円、7.2%の増加、基金積立金が1億4,650万2,016円で、前年度の1億778万3,510円に比べて3,871万8,506円、35.9%の増加となっている。

－資料7 参照－

保険料の収入状況は、次表のとおりである。

区 分		調定額 A	収入済額 B	収納率 (B/A)	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)
		円	円	%	円	円
令和 6 年度	現年度分	1,505,358,260	1,501,580,570	99.7		3,777,690
	滞納繰越分	10,756,481	1,757,410	16.3	3,188,251	5,810,820
	合計	1,516,114,741	1,503,337,980	99.2	3,188,251	9,588,510
令和 5 年度	現年度分	1,399,653,590	1,395,849,160	99.7		3,804,430
	滞納繰越分	12,295,352	1,862,681	15.1	4,207,580	6,225,091
	合計	1,411,948,942	1,397,711,841	99.0	4,207,580	10,029,521
増 減	現年度分	105,704,670	105,731,410	0.0pt		△ 26,740
	滞納繰越分	△ 1,538,871	△ 105,271	1.2pt	△ 1,019,329	△ 414,271
	合計	104,165,799	105,626,139	0.2pt	△ 1,019,329	△ 441,011

保険料の不納欠損額及び人数は、次表のとおりである。

不納欠損額状況表

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	不納欠損額 A	人数	不納欠損額 B	人数	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
介護保険料	円 3,188,251	人 106	円 4,207,580	人 124	円 △ 1,019,329	% △ 24.2

(4)後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算額の前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
予算現額	円 1,834,017,000	円 1,674,139,000	円 159,878,000	% 9.5
歳入額	1,828,991,802	1,654,427,784	174,564,018	10.6
歳出額	1,783,302,817	1,616,502,337	166,800,480	10.3
歳入歳出差引額	45,688,985	37,925,447	7,763,538	
翌年度へ繰り越すべき財源				
実質収支額	45,688,985	37,925,447	7,763,538	

歳入総額は18億2,899万1,802円、歳出総額は17億8,330万2,817円で、歳入歳出差引額は4,568万8,985円の黒字となっている。

歳入款別一覧表

区分 款	調定額		収入済額		不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)
	金額 A	構成 比率	金額 B	収納率 (B/A)		
1 後期高齢者医療保険料	円 1,506,148,058	% 81.6	円 1,489,507,825	% 98.9	円 3,442,996	円 13,197,237
2 使用料及び手数料	66,150	0.0	66,150	100.0		
3 繰入金	301,565,482	16.3	300,358,361	99.6		1,207,121
4 繰越金	37,925,447	2.1	37,925,447	100.0		
5 諸収入	1,134,019	0.1	1,134,019	100.0		
合計	1,846,839,156	100.0	1,828,991,802	99.0	3,442,996	14,404,358

歳入の主な内訳は、後期高齢者医療保険料が14億8,950万7,825円で、前年度の13億4,616万4,372円に比べて1億4,334万3,453円、10.6%の増加、繰入金が3億35万8,361円で、前年度の2億6,881万5,888円に比べて3,154万2,473円、11.7%の増加となっている。

歳出款別一覧表

区分 款	予算現額		支出済額		執行率 (B/A)	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C)
	金額 A	構成 比率	金額 B	構成 比率			
	円	%	円	%	%	円	円
1 総務費	1,842,000	0.1	1,615,879	0.1	87.7		226,121
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,829,674,000	99.8	1,780,802,872	99.9	97.3		48,871,128
3 諸支出金	1,501,000	0.1	884,066	0.0	58.9		616,934
4 予備費	1,000,000	0.1					1,000,000
合計	1,834,017,000	100.0	1,783,302,817	100.0	97.2		50,714,183

歳出の主な内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金が17億8,080万2,872円で、前年度の16億1,388万4,093円に比べて1億6,691万8,779円、10.3%の増加となっている。

－資料8 参照－

保険料の収入状況は、次表のとおりである。

区 分		調定額 A	収入済額 B	収納率 (B/A)	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)
令和 6 年度	現年度分	円 1,491,413,561	円 1,486,591,087	% 99.7	円	円 4,822,474
	滞納繰越分	14,734,497	2,916,738	19.8	3,442,996	8,374,763
	合計	1,506,148,058	1,489,507,825	98.9	3,442,996	13,197,237
令和 5 年度	現年度分	1,346,765,368	1,342,820,373	99.7		3,944,995
	滞納繰越分	14,268,962	3,343,999	23.4	1,008,916	9,916,047
	合計	1,361,034,330	1,346,164,372	98.9	1,008,916	13,861,042
増 減	現年度分	144,648,193	143,770,714	0.0pt		877,479
	滞納繰越分	465,535	△ 427,261	△ 3.6pt	2,434,080	△ 1,541,284
	合計	145,113,728	143,343,453	0.0pt	2,434,080	△ 663,805

保険料の不納欠損額及び人数は、次表のとおりである。

不納欠損額状況表

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	不納欠損額 A	人数	不納欠損額 B	人数	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
	円	人	円	人	円	%
後期高齢者医療保険料	3,442,996	26	1,008,916	22	2,434,080	241.3

4 各会計歳入歳出決算事項別明細書

一般会計及び各特別会計における歳入歳出決算事項別明細書に表示されている計数は、決算書、関係諸帳簿等と照合した結果、いずれも適正であると認められた。

5 各会計実質収支に関する調書

一般会計及び各特別会計における実質収支に関する調書に表示されている計数は、決算書、繰越明許費繰越計算書等と照合した結果、いずれも適正であると認められた。

各会計別実質収支の状況は、次表のとおりである。

会計名称 区分	一般会計	国民健康保険 事業特別会計	寺田財産区 特別会計	介護保険事業 特別会計	後期高齢者 医療特別会計
	千円	千円	千円	千円	千円
歳入総額	34,735,475	7,482,667	48,345	7,486,571	1,828,992
歳出総額	34,443,321	7,404,532	44,921	7,280,687	1,783,303
歳入歳出差引額	292,154	78,135	3,424	205,884	45,689
翌年度へ繰越すべき 財源	214,517				
実質収支額	77,637	78,135	3,424	205,884	45,689

6 財産に関する調書

財産に関する調書に表示されている内容は、調書記載の財産区分ごとに財産台帳、関係諸帳簿等と照合した結果、いずれも適正であると認められた。

(1) 公有財産

公有財産の状況のうち、土地及び建物については、今年度中の異動による増減修正が行われている。有価証券及び出資による権利については、異動はなかった。

(2) 物品

重要な物品として、取得金額が50万円以上のものが表示されている。

(3) 基金

今年度末の基金現在高(債権を含む)のうち、減少の主なものは、未来まちづくり基金が2億9,021万1千円、国民健康保険財政調整基金が1億2,588万1千円、山砂利採取跡地及び周辺公共施設整備基金が8,272万1千円の減少、増加の主なものは、減債基金が1億936万円の増加である。

7 基金運用状況

特定の目的のために定額の資金を運用する基金として設置されているものは、次のとおりである。

(1) 高額療養費貸付基金

基金の額は500万円であり、今年度の貸付及び償還はなかった。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度末 現在高	今年度中の運用状況			一般会計との出納		令和6年度末 現在高
		貸付金	償還金	欠損金	繰入金	繰出金	
基金総額	円 5,000,000	円 —	円 —	円	円	円	円 5,000,000
内 訳	現金等						5,000,000
	貸付金				—	—	
貸付件数	件	件	件	件	—	—	件

(2) 自治会集会所建築資金貸付基金

基金の額は4,000万円であり、今年度の貸付はなかった。償還は5件、126万3,332円となっている。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度末 現在高	今年度中の運用状況				一般会計との出納		令和6年度末 現在高
		貸付金	元金償還金	利子償還金	欠損金	繰入金	繰出金	
基金総額	円 40,000,000	円 —	円 —	円 4,704	円	円	円 4,704	円 40,000,000
内 訳	現金等		1,263,332	4,704			4,704	38,500,000
	貸付金	2,763,332	1,263,332	—		—	—	1,500,000
貸付件数	件 5	件	件 5	件 5	件	—	—	件 2

※利子償還金については、一般会計で直接受けているが、表の便宜上、基金の収入支出として表示している。

(3) 国民健康保険出産費貸付基金

基金の額は500万円であり、今年度の貸付及び償還はなかった。

基金の運用状況は次表のとおりである。

区 分	令和5年度末 現在高	今年度中の運用状況			一般会計との出納		令和6年度末 現在高
		貸付金	償還金	欠損金	繰入金	繰出金	
基金総額	円 5,000,000	円 —	円 —	円	円	円	円 5,000,000
内 訳	現金等						5,000,000
	貸付金				—	—	
貸付件数	件	件	件	件	—	—	件

8 むすび

概況

以上が、令和6年度(2024年度)の各会計決算及び附属書類並びに基金運用状況の審査概要である。

一般会計

一般会計の決算額は歳入が347億3,547万4,907円、前年度351億4,608万337円に比べて4億1,060万5,430円、1.2%減少、歳出は344億4,332万973円、前年度346億9,031万1,989円に比べて2億4,699万1,016円、0.7%減少となっている。

形式収支は2億9,215万3,934円の黒字で、そこから翌年度へ繰越すべき財源の2億1,451万7,000円を減じた実質収支は7,763万6,934円の黒字であり、財政自主再建を達成した昭和56年以降44年連続の黒字決算となっている。

収入未済額等

一般会計全体の収入未済額は2億6,835万9,683円、前年度2億7,009万882円に比べて173万1,199円減少している。

重要な自主財源である市税の収納率は98.4%、前年度98.3%に比べて0.1ポイント上回っている。これは主に、納期の周知、納税チャネルの拡充、分割相談の実施、京都地方税機構との効果的な情報連携などによるものであり、収納率の向上は評価するところである。

市税の収入未済額は1億3,732万3,415円、前年度1億4,904万7,561円に比べて1,172万4,146円減少している。不納欠損額は780万9,313円、前年度523万8,796円に比べて257万517円増加している。

市税以外の収入未済額は1億3,103万6,268円、前年度の1億2,104万3,321円に比べて999万2,947円増加している。その主なものは、生活保護費返還金、くらしの資金貸付金元金収入、学校給食等実費弁償金、地域生活支援事業費等返還金、保育所保育料等である。

収入未済額のうち過年度滞納分については、これまでの傾向からも徴収率を上げることは難しい状況にある。したがって、収入未済額の現年度分を確実に収入とし次年度へ安易に繰越さないという意識をもって取り組むことが重要である。

また、過年度滞納分については、債権回収の見通しを十分に精査するとともに、債権の消滅時効の期限を正確に把握し適切に処理されたい。

市税をはじめ負担金、使用料等の収入未済額については、市民負担の公平性の堅持、自主財源確保の観点から、収納事務のさらなる確実な執行により、縮減に努められたい。

財政状況等

地方財政状況調査による主要指数を見ると、地方債現在高は、392億6,177万4千円、前年度403億5,177万8千円に比べて、10億9,000万4千円減少している。

市税は、89億8,997万7千円、前年度91億8,771万5千円に比べて、1億9,773万8千円減少している。

普通交付税は、61億8,568万1千円、前年度58億7,375万2千円に比べて、3億1,192万9千円増加している。

積立基金現在高は、47億3,490万4千円、前年度47億7,999万円に比べて、4,508万6千円減少している。

財政分析においては、財政上の能力を表す指標の財政力指数(3か年平均)は0.586となり、前年度0.589に比べて0.003ポイント下回っている。具体的には、一定の方法によって算定した額(基準財政収入額)を、地方公共団体が標準的な行政活動を行うために必要な財源(基準財政需要額)で除した数値の過去3年間の平均値をいい、この指数が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

財政構造の硬直度、弾力性を示す指標の経常収支比率は、99.9%となり、前年度98.9%と比べて、1.0ポイント悪化している。

経常収支比率は、「(経常経費に充当する一般財源の額÷経常一般財源総額)×100」で算出され、具体的には、人件費や扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、地方税や普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合である。分子となる経常経費に充当する一般財源の額は、175億2,756万円、前年度168億5,782万6千円に比べて、6億6,973万4千円増加し、分母となる経常一般財源総額は、175億4,974万4千円、前年度170億4,335万4千円に比べて、5億639万円増加している。

特別会計

国民健康保険事業特別会計は、歳入総額74億8,266万7,132円、歳出総額74億453万2,085円、実質収支は7,813万5,047円の黒字となっている。国民健康保険料の収入未済額は、1億4,375万6,382円、前年度1億5,168万9,009円に比べて、793万2,627円減少し、国民健康保険料の収納率は89.6%、前年度88.3%に比べて1.3ポイント上回っている。

国民健康保険事業は、平成30年度から府が財政運営の責任主体となり、事業の安定化が図られている。市においては、引き続き市の業務となる資格管理、保険給付、保険料率の決定等において、給付費の適正化や事業者に対する適切な指導・監督に取り組みたい。また、徴収にあたっては、京都地方税機構と緊密な連携のもと、債権管理を適切に行い、引き続き収納率向上対策に努められたい。

寺田財産区特別会計は、歳入総額4,834万5,255円、歳出総額4,492万1,339円、実質収支は342万3,916円の黒字となっている。

今後も所有財産の適切な維持管理に努められたい。

介護保険事業特別会計は、歳入総額74億8,657万979円、歳出総額72億8,068万6,801円、実質収支は2億588万4,178円の黒字となっている。介護保険料の収入未済額は、958万8,510円、前年度1,002万9,521円に比べて44万1,011円減少している。また、介護保険料の収納率は99.2%、前年度99.0%に比べて0.2ポイント上回っているが、消滅時効が2年と短いことから債権管理を適切に行い、引き続き収納率向上対策に取り組まれたい。

介護保険事業は、高齢化の進行に伴う要介護認定者数及びサービス利用の増加により、人口の減少傾向が続く中であっても、事業規模が拡大傾向にある。したがって、今後ますます介護予防の重要性が増してくることから、引き続き高齢者の健康維持・増進に向けて、効果的な介護予防事業の実施に努められたい。

後期高齢者医療特別会計は、歳入総額18億2,899万1,802円、歳出総額17億8,330万2,817円、実質収支は4,568万8,985円の黒字となっている。後期高齢者医療保険料の収入未済額は、1,319万7,237円、前年度1,386万1,042円に比べて66万3,805円減少している。また、後期高齢者医療保険料の収納率は98.9%、前年度と同水準となっている。介護保険料と同様に消滅時効が2年と短いことから適切な債権管理に努め、引き続き収納率向上対策に取り組まれたい。

決算附属書類

各会計歳入歳出決算事項別明細書については、事前に担当課から調書の提出を求め、関係職員から説明を聴取し、予算執行状況を中心に審査を実施した。

各会計実質収支に関する調書については、歳入歳出差引額の算出過程で千円未満の端数計算が的確に行われ、表示された数値が適正であることが認められた。

基金運用状況

定額運用基金の運用については、いずれも基金の設置目的に従い、適正に運用されていることが認められた。

まとめ

一般会計と各特別会計を合わせた決算収支状況は、前年度に引き続き実質収支は黒字となっている。

一般会計の決算額は、歳入・歳出ともに前年度と比べて減少しているが、前年度に引き続き国の臨時交付金等を活用した物価高騰に対する負担軽減のための対策の実施や将来に向けた都市基盤整備の進捗等により、コロナ禍以前と比べると規模は大きくなっている。

歳入について、主要な財源である市税収入が前年度まで増加傾向であったが、令和6年度は前年度を下回る収入となっている。国による定額減税の実施により、市民税のうち

個人市民税収入が前年度から減少したことが主な要因である。なお、定額減税による減収分については、地方特例交付金によって補填されている。一方で、固定資産税と都市計画税については、令和6年度は評価替えを行った結果、評価額が上昇し、前年度と比べて税収が増加している。加えて、株式市場が堅調であったこと等を背景に、配当割交付金や株式等譲渡所得割交付金が増加している。また、同じく主要な財源である地方交付税については、令和6年度普通交付税の算定において、こども子育て費の創設や、給与改定対応等による、基準財政需要額の増加により、普通交付税が前年度と比べて増加している。引き続き、安定した財政基盤の確立のため、市税等の自主財源の確保と収納率向上対策による収入未済額の縮減、国や府などの特定財源の確保に努められたい。

一方、歳出については、高齢化の進行等に伴い扶助費等社会保障経費や、新名神高速道路の全線開通に向けた、東部丘陵線等の社会資本整備に係る経費が大きな割合を占めている状況である。あわせて本市のDX(デジタル・トランスフォーメーション)を推進するために策定されたDX推進計画に基づき、RPAの導入など業務の効率化を進めるとともに、自治体の情報システムの標準化・共通化等、デジタル社会の構築に向けた各施策を効率的に実行していくための取組が必要とされている。引き続き、事業の必要性と効率性の検証を行い、今後のまちづくりへの投資にあたっては、財政負担の弾力化に努められたい。

なお、学校徴収金等の一部について私的流用事案が発生している。今後再発しないように、組織として対策を講じられるとともに、公金・準公金の適切な取り扱いについて留意されたい。

最後に令和6年度決算を総括したとき、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を大きく受けたものとなった。

国の各種交付金を活用した住民税非課税世帯等への臨時給付金の支給を引き続き行うとともに、エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する市民の負担軽減を図り、市内事業者の売上回復・向上を支援し、市内経済を活性化するため、消費を下支えする取組を実施している。また、物価の高騰は、各資材や材料価格、人件費、施設管理費等の委託料の増加など、市の事業経費にも大幅な増加が生じるなどの影響を及ぼしている。

したがって、今後もこうした厳しい経済状況や社会情勢の中での財政運営となるが、新名神高速道路「大津～城陽間」の開通が大幅に遅れることとなったことから、この時期に必要な準備や行政サービスに資源を投下し、時期を逸することなく取り組む必要がある。また基盤整備だけにとどまらず、大きく変化してきている人々の価値観や社会のあり方への対応が求められるなど、まちづくりは大きな転換期を迎えている。

引き続き国や府の支援制度などを有効に活用し、市民生活を守るために、各種施策を着実に取り組まれるとともに、組織としてコンプライアンスを一層重視し、「将来に向けたまちづくりの推進」と「健全財政の維持」の両立に努められるよう望むものである。

一般会計、特別会計決算及び基金運用状況

決算審査資料

資料1 財政指標による財政分析表

項目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	算式	備考
財政力指数	0.586 (0.578)	0.589 (0.591)	0.626 (0.589)	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \times 100$ 指数の3年度間の平均 ()内は単年度の数値	財政上の能力を示す指数で、この指数が「1」を超えるか、または「1」に近いほど財政力が強い。
経常一般財源等比率	103.5	102.1	103.7	$\frac{\text{経常一般財源等収入額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$	標準的な一般財源収入に対する現実に収入された税・普通交付税と、経常一般財源扱いされたその他の収入の比率を測定することにより、当該団体における一般財源の「ゆとり」をみよとするもので、「100」を超える度合いが高ければ高いほど、経常一般財源に余裕があることを示し、歳入構造はより弾力的であるといえる。
経常収支比率	99.9	98.9	97.4	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補てん債(特例分)} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$	経常一般財源の総額のうち、経常経費に充当した一般財源の割合を示すもので、この比率が低いほど弾力性のある財政構造といえる。
実質収支比率	0.5	0.5	0.5	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$	標準財政規模に対する実質収支額の割合で、おおむね標準財政規模の3～5%ほどが望ましいと考えられている。

資料2 歳出決算額性質別比較表

性質別	年度	令和6年度			令和5年度			令和4年度		
		支出済額	構成比率	対前年度増減率	支出済額	構成比率	対前年度増減率	支出済額	構成比率	対前年度増減率
人件費		5,101,550	15.0	6.3	4,797,122	14.3	△ 1.5	4,869,961	14.7	1.0
うち職員給		2,631,386	7.8	△ 1.3	2,664,792	7.9	2.6	2,597,318	7.9	0.1
扶助費		9,277,977	27.3	8.7	8,535,344	25.4	8.5	7,868,174	23.8	△ 10.0
公債費		3,345,884	9.9	4.8	3,193,348	9.5	5.3	3,032,523	9.2	8.0
小計（義務的経費）		17,725,411	52.2	7.3	16,525,814	49.2	4.8	15,770,658	47.7	△ 3.6
普通建設事業費		4,682,013	13.8	△ 21.3	5,949,584	17.7	6.2	5,604,575	16.9	2.8
補助事業費		2,633,822	7.8	△ 30.7	3,801,897	11.3	42.4	2,670,133	8.1	5.3
単独事業費		2,048,191	6.0	△ 4.6	2,147,687	6.4	△ 26.8	2,934,442	8.9	0.7
災害復旧事業費				皆減	7,083	0.0	395.3	1,430	0.0	皆増
補助事業費				皆減	4,175	0.0	皆増			
単独事業費				皆減	2,908	0.0	103.4	1,430	0.0	皆増
小計（投資的経費）		4,682,013	13.8	△ 21.4	5,956,667	17.7	6.3	5,606,005	16.9	2.9
物件費		4,104,201	12.1	0.6	4,078,814	12.1	△ 6.3	4,351,039	13.2	3.3
維持補修費		197,793	0.6	11.7	177,033	0.5	△ 10.8	198,497	0.6	21.2
補助費等		3,151,960	9.3	△ 3.5	3,266,587	9.7	△ 9.3	3,602,488	10.9	1.0
積立金		612,659	1.8	121.2	277,005	0.8	△ 30.3	397,481	1.2	△ 58.6
投資及び出資金										
貸付金		252,924	0.7	△ 0.3	253,649	0.8	△ 0.1	253,901	0.8	△ 28.2
繰出金		3,223,601	9.5	5.1	3,068,493	9.1	6.0	2,894,790	8.8	2.5
合計		33,950,562	100.0	1.0	33,604,062	100.0	1.6	33,074,859	100.0	△ 2.4

※本表は、地方財政状況調査による純計後の数値であり、一般会計の数値とは異なる。

資料3 市税収入状況

税 目	区 分	予算現額		調定額			収入済額			不納欠損額 D	収入未済額 (B－C－D)	予算現額と 収入済額との 比較増減額 (C－A)
		金 額 A	構成 比率	金 額 B	構成 比率	対 予算現額 (B/A)	金 額 C	対 予算現額 (C/A)	対 調定額 (C/B)			
1 市民税	現年課税分	円 3,808,400,000	42.1	円 3,869,124,300	42.4	101.6	円 3,840,381,756	100.8	99.3		円 28,742,544	円 31,981,756
	滞納繰越分	33,100,000	0.4	72,174,269	0.8	218.0	31,424,128	94.9	43.5	4,653,631	36,096,510	△ 1,675,872
	小計	3,841,500,000	42.4	3,941,298,569	43.1	102.6	3,871,805,884	100.8	98.2	4,653,631	64,839,054	30,305,884
2 固定資産税	現年課税分	3,871,824,000	42.8	3,841,749,300	42.1	99.2	3,823,197,244	98.7	99.5		18,552,056	△ 48,626,756
	滞納繰越分	39,300,000	0.4	65,515,805	0.7	166.7	19,414,338	49.4	29.6	2,314,170	43,787,297	△ 19,885,662
	小計	3,911,124,000	43.2	3,907,265,105	42.8	99.9	3,842,611,582	98.2	98.3	2,314,170	62,339,353	△ 68,512,418
3 軽自動車税	現年課税分	182,000,000	2.0	184,093,400	2.0	101.2	182,479,880	100.3	99.1		1,613,520	479,880
	滞納繰越分	1,700,000	0.0	4,935,556	0.1	290.3	1,294,579	76.2	26.2	360,332	3,280,645	△ 405,421
	小計	183,700,000	2.0	189,028,956	2.1	102.9	183,774,459	100.0	97.2	360,332	4,894,165	74,459
4 市たばこ税	現年課税分	447,600,000	4.9	429,433,407	4.7	95.9	429,433,407	95.9	100.0			△ 18,166,593
	滞納繰越分											
	小計	447,600,000	4.9	429,433,407	4.7	95.9	429,433,407	95.9	100.0			△ 18,166,593
5 都市計画税	現年課税分	661,700,000	7.3	662,272,500	7.2	100.1	658,291,911	99.5	99.4		3,980,589	△ 3,408,089
	滞納繰越分	4,800,000	0.1	5,810,920	0.1	121.1	4,059,486	84.6	69.9	481,180	1,270,254	△ 740,514
	小計	666,500,000	7.4	668,083,420	7.3	100.2	662,351,397	99.4	99.1	481,180	5,250,843	△ 4,148,603
合 計	現年課税分	8,971,524,000	99.1	8,986,672,907	98.4	100.2	8,933,784,198	99.6	99.4		52,888,709	△ 37,739,802
	滞納繰越分	78,900,000	0.9	148,436,550	1.6	188.1	56,192,531	71.2	37.9	7,809,313	84,434,706	△ 22,707,469
	小計	9,050,424,000	100.0	9,135,109,457	100.0	100.9	8,989,976,729	99.3	98.4	7,809,313	137,323,415	△ 60,447,271

資料4 一般会計歳出科目別決算額年度比較表

款	区分	令和6年度			令和5年度			令和4年度		
		支出済額	構成比率	対前年度増減率	支出済額	構成比率	対前年度増減率	支出済額	構成比率	対前年度増減率
		円	%	%	円	%	%	円	%	%
1	議会費	241,043,297	0.7	△ 2.5	247,318,552	0.7	△ 1.5	251,089,080	0.7	△ 0.3
2	総務費	4,245,802,399	12.3	9.7	3,871,169,186	11.2	△ 19.8	4,828,094,243	14.0	△ 7.9
3	民生費	14,567,566,537	42.3	7.9	13,498,584,377	38.9	5.8	12,757,521,598	37.0	△ 7.6
4	衛生費	1,959,074,527	5.7	△ 9.9	2,173,473,419	6.3	△ 4.5	2,275,993,167	6.6	3.0
5	労働費	39,868,682	0.1	6.2	37,534,392	0.1	9.4	34,315,727	0.1	△ 2.6
6	農林水産業費	133,585,017	0.4	2.5	130,365,167	0.4	△ 11.5	147,242,656	0.4	△ 2.1
7	商工費	593,748,400	1.7	36.9	433,740,502	1.3	△ 40.8	733,254,797	2.1	9.4
8	土木費	4,767,038,692	13.8	△ 25.3	6,381,712,237	18.4	18.3	5,393,354,731	15.6	0.7
9	消防費	1,165,870,145	3.4	15.4	1,010,368,141	2.9	7.4	940,565,483	2.7	6.0
10	教育費	2,942,118,824	8.5	10.0	2,674,578,344	7.7	△ 1.9	2,725,899,830	7.9	8.3
11	災害復旧費									
12	公債費	3,787,604,453	11.0	△ 10.5	4,231,467,672	12.2	△ 3.3	4,377,946,474	12.7	△ 0.6
	合計	34,443,320,973	100.0	△ 0.7	34,690,311,989	100.0	0.7	34,465,277,786	100.0	△ 3.0

資料5 国民健康保険事業特別会計歳出科目別決算額年度比較表

区 分 款	令和6年度			令和5年度			令和4年度		
	支出済額	構成比率	対前年度 増減率	支出済額	構成比率	対前年度 増減率	支出済額	構成比率	対前年度 増減率
1 総務費	円 40,841,470	% 0.6	0.2	円 40,751,937	% 0.5	14.4	円 35,628,461	% 0.4	△ 10.5
2 保険給付費	5,314,698,834	71.8	△ 12.3	6,057,587,287	74.5	△ 3.4	6,270,332,060	74.4	△ 1.3
3 国民健康保険事業費納付金	1,938,541,249	26.2	1.1	1,917,086,586	23.6	△ 3.7	1,990,766,061	23.6	6.2
4 共同事業拠出金			皆減	195	0.0	41.3	138	0.0	50.0
5 保健事業費	104,394,065	1.4	△ 3.3	107,923,606	1.3	△ 9.4	119,130,165	1.4	△ 7.4
6 基金積立金	525,000	0.0	307.0	129,000	0.0	△ 15.1	152,000	0.0	△ 99.4
7 公債費									
8 諸支出金	5,531,467	0.1	△ 28.9	7,779,400	0.1	2.2	7,612,950	0.1	0.3
合計	7,404,532,085	100.0	△ 8.9	8,131,258,011	100.0	△ 3.5	8,423,621,835	100.0	△ 0.1

資料6 寺田財産区特別会計歳出科目別決算額年度比較表

区 分 款	令和6年度			令和5年度			令和4年度		
	支出済額	構成比率	対前年度 増減率	支出済額	構成比率	対前年度 増減率	支出済額	構成比率	対前年度 増減率
1 総務費	44,921,339	100.0	23.6	36,344,628	100.0	△ 48.0	69,921,925	100.0	53.4
合計	44,921,339	100.0	23.6	36,344,628	100.0	△ 48.0	69,921,925	100.0	53.4

資料7 介護保険事業特別会計歳出科目別決算額年度比較表

区 分 款	令和6年度			令和5年度			令和4年度		
	支出済額	構成比率	対前年度 増減率	支出済額	構成比率	対前年度 増減率	支出済額	構成比率	対前年度 増減率
1 総務費	94,013,659	1.3	22.3	76,846,757	1.1	△ 3.3	79,448,602	1.3	△ 4.7
2 保険給付費	6,535,510,767	89.8	8.1	6,044,557,513	89.6	7.4	5,625,870,420	90.1	3.0
3 地域支援事業費	400,043,195	5.5	7.2	373,043,874	5.5	4.0	358,565,449	5.7	△ 2.8
4 基金積立金	146,502,016	2.0	35.9	107,783,510	1.6	△ 19.4	133,725,249	2.1	△ 45.2
5 公債費									
6 諸支出金	104,617,164	1.4	△ 27.3	143,961,843	2.1	213.1	45,973,109	0.7	79.4
合計	7,280,686,801	100.0	7.9	6,746,193,497	100.0	8.1	6,243,582,829	100.0	1.0

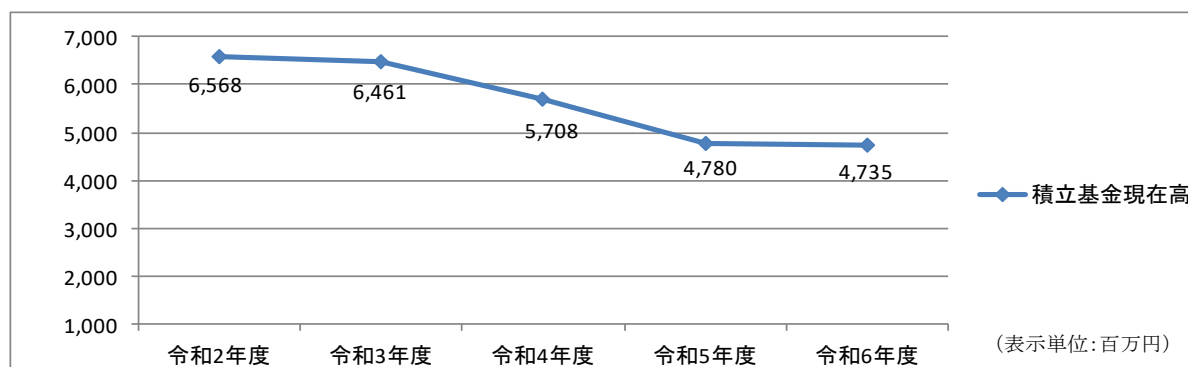
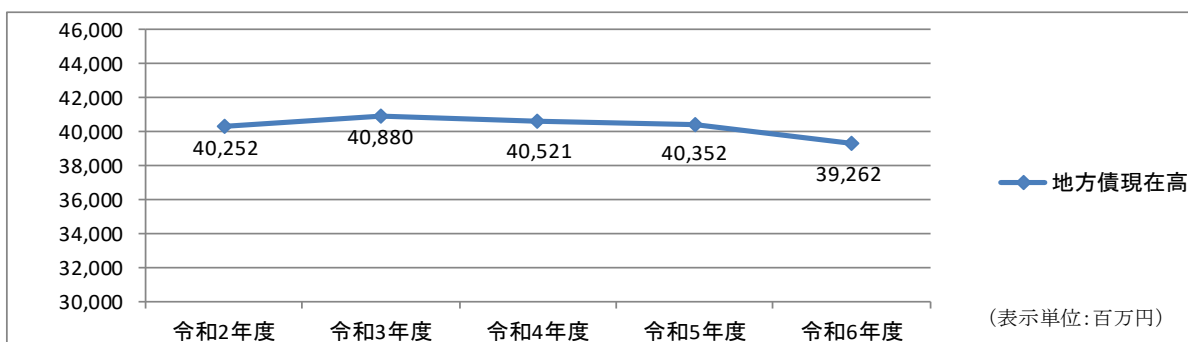
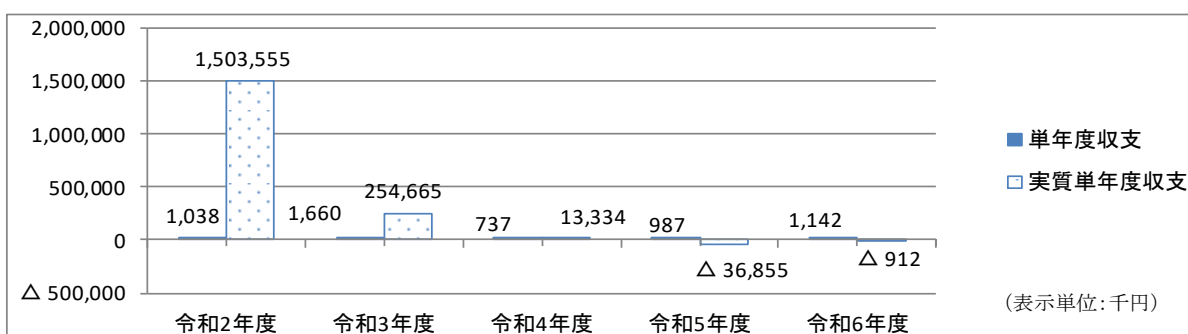
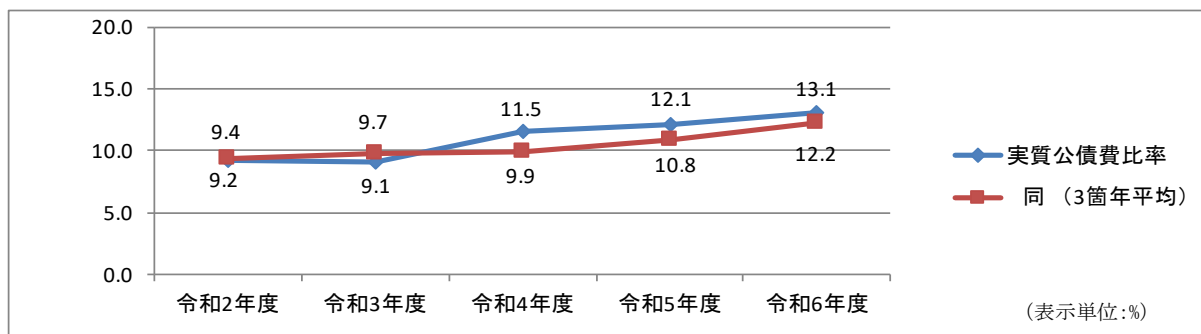
資料8 後期高齢者医療特別会計歳出科目別決算額年度比較表

区 分 款	令和6年度			令和5年度			令和4年度		
	支出済額	構成比率	対前年度 増減率	支出済額	構成比率	対前年度 増減率	支出済額	構成比率	対前年度 増減率
1 総務費	1,615,879	0.1	11.9	1,443,640	0.1	24.2	1,162,551	0.1	14.4
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,780,802,872	99.9	10.3	1,613,884,093	99.8	6.0	1,522,250,866	99.9	7.8
3 諸支出金	884,066	0.0	△ 24.7	1,174,604	0.1	37.9	851,910	0.1	△ 12.9
合計	1,783,302,817	100.0	10.3	1,616,502,337	100.0	6.1	1,524,265,327	100.0	7.8

資料9 主要数値の推移

(単位:千円、%)

項目 \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実質公債費比率	9.2	9.1	11.5	12.1	13.1
同 (3箇年平均)	9.4	9.7	9.9	10.8	12.2
単年度収支	1,038	1,660	737	987	1,142
実質単年度収支	1,503,555	254,665	13,334	△ 36,855	△ 912
地方債現在高	40,252,242	40,879,738	40,520,549	40,351,778	39,261,774
積立基金現在高	6,567,764	6,461,268	5,707,640	4,779,990	4,734,904



7 城 監 第 2 4 号
令 和 7 年 9 月 3 日
(2025年)

城陽市長 奥 田 敏 晴 様

城陽市監査委員 山 本 弘 之

城陽市監査委員 平 松 亮

令和6年度(2024年度)城陽市水道事業会計
決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和6年度(2024年度)城陽市水道事業会計決算及び附属書類を審査したので、その結果について、次のとおり意見を提出する。

水道事業会計決算

令和6年度(2024年度)城陽市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項及び城陽市監査委員監査の基準等に関する要綱の規定に基づく決算審査

第2 審査の対象

令和6年度(2024年度)城陽市水道事業会計決算及び附属書類

第3 審査の期間

令和7年(2025年)6月18日から令和7年(2025年)8月26日まで

第4 審査の着眼点(評価項目)

決算書その他関係諸表の計数の正確性を検証するとともに、事業の経営が適正かつ効率的に行われているかを主眼として、事務事業の効果、合理性等の財務運営の妥当性について審査した。

第5 審査の実施内容

令和6年度(2024年度)水道事業会計の決算審査に当たっては、決算報告書その他の財務諸表の計数点検と数値等の分析を行うとともに、関係職員から説明を聴取して関係書類の審査を実施した。

また、決算報告書その他の財務諸表の記載事項が、地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定に準拠して適正に作成されているか、企業活動が合理的かつ能率的に行われているか等について審査した。

第6 審査の結果

令和6年度(2024年度)城陽市水道事業に係る決算報告書その他の財務諸表は、地方公営企業法その他関係法令の諸規定に準拠して作成されており、その数値は正確で、財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認められた。

審査の概要と意見は、次のとおりである。

1 業務実績

(1) 給水・配水等、業務の状況

今年度末の給水戸数は3万5,398戸、給水人口は7万2,872人で、行政区域内人口7万3,051人に対する給水普及率は99.8%で、前年度からの変動はない。

年間配水量は774万5千 m^3 で、前年度の774万9千 m^3 に比べて4千 m^3 減少している。このうち自己水は、663万7千 m^3 で前年度の635万8千 m^3 に比べて27万9千 m^3 増加し、府営水は、110万9千 m^3 で前年度の139万1千 m^3 に比べて28万2千 m^3 の減少となっている。

年間有収水量は721万6千 m^3 で、前年度の723万7千 m^3 に比べて2万1千 m^3 減少しており、年間有収率は93.2%となり、前年度の93.4%に比べて0.2ポイント下回っている。

(2) 施設の利用状況

1日平均配水量は2万1,220 m^3 で、前年度の2万1,171 m^3 に比べて49 m^3 増加し、1日最大配水量は2万3,261 m^3 で、前年度の2万3,302 m^3 に比べて41 m^3 減少している。

この結果、施設の稼働状況を示す最大稼働率は52.5%(前年度52.6%)、負荷率は91.2%(前年度90.9%)となっている。

業務の状況は、次表のとおりである。

業務実績表

区 分		単位	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減(C) (A-B)	増減率 (C/B)	備 考
給 水 普 及	行政区域内人口 (A)	人	73,051	73,720	△ 669	△ 0.9%	年度末現在口
	給水戸数	戸	35,398	35,355	43	0.1	
	給水人口 (B)	人	72,872	73,542	△ 670	△ 0.9	
	普及率 (B/A)	—	99.8%	99.8%	0.0pt		
業 務	年間配水量 (C)	千m ³	7,745	7,749	△ 4	△ 0.1	年度末現在口
	自己水	千m ³	6,637	6,358	279	4.4	
	府営水	千m ³	1,109	1,391	△ 282	△ 20.3	
	年間有収水量 (D)	千m ³	7,216	7,237	△ 21	△ 0.3	
	年間有収率 (D/C)	—	93.2%	93.4%	△ 0.2pt		
	1日平均配水量 (E)	m ³	21,220	21,171	49	0.2	
	1日1人平均配水量	ℓ/人	291	288	3	1.0	
	1日最大配水量 (F)	m ³	23,261	23,302	△ 41	△ 0.2	
施 設	1日配水能力 (G)	m ³	44,300	44,300	0	0.0	年度末現在口
	配水管延長	m	253,792	254,305	△ 513	△ 0.2	
	施設利用率 (E/G)	—	47.9%	47.8%	0.1pt		
	最大稼働率 (F/G)	—	52.5%	52.6%	△ 0.1pt		
	負荷率 (E/F)	—	91.2%	90.9%	0.3pt		
単 価 及 び 原 価	供給単価	円	192.05	171.40	20.65	12.0	有収水量1m ³ 当たり (消費税等抜きで計算した 数値)
	給 受送水費	円	59.56	58.57	0.99	1.7	
	給 職員給与費	円	19.50	18.84	0.66	3.5	
	水 物件費	円	3.23	4.83	△ 1.60	△ 33.1	
	原 其他経費	円	18.57	17.73	0.84	4.7	
	価 減価償却費	円	48.58	46.69	1.89	4.0	
	支払利息	円	7.99	8.08	△ 0.09	△ 1.1	
	計	円	157.43	154.74	2.69	1.7	
1 m ³ 当 た り 収 益		円	223.0	201.6	21.4	10.6	総収益/年間有収水量
1 m ³ 当 た り 費 用		円	185.7	174.8	10.9	6.2	総費用/年間有収水量
職 員 数 (3 月 1 日 現 在)		人	37	39	△ 2	△ 5.1	公営企業管理者を除く。 会計年度任用職員を含む。

(注) 本表は各欄において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

(3) 給水原価と供給単価(税抜き)

1m³当たりの供給単価は192円5銭で、前年度の171円40銭に比べて20円65銭増加し、給水原価は157円43銭で、前年度の154円74銭に比べて2円69銭増加している。

この結果、供給単価が給水原価を34円62銭上回っている。また、供給単価から給水原価を差引いた額は、前年度に比べて17円96銭増加している。

給水原価と供給単価の4年間の推移は、次表のとおりである。

給水原価・供給単価の比較

(単位:円/㎥)

区分 \ 年度	令和6年度 A	令和5年度 B	増減 A-B	(令和4年度)	(令和3年度)
供給単価 (A)	192.05 [211.25]	171.40 [188.54]	20.65 [22.71]	170.47 [187.52]	169.36 [186.30]
給水原価 (B)	157.43 [165.29]	154.74 [162.49]	2.69 [2.80]	157.69 [165.83]	152.34 [160.79]
差 引 き (A)-(B))	34.62 [45.96]	16.66 [26.05]	17.96 [19.91]	12.78 [21.69]	17.02 [25.51]

(注) []書は税込みで計算した数値

2 予算執行状況(税込み)

(1) 収益的収入及び支出

事業収益は、予算現額17億1,057万円に対し、決算額は17億7,167万6,230円で、収入率は103.6%となっている。この決算額を前年度の15億8,707万8,405円に比べると1億8,459万7,825円増加している。

収益的収入の予算執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入(事業収益)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	増減 (B-A)	収入率 (B/A)
営業収益	円 1,572,972,000	円 1,569,554,074	円 △ 3,417,926	% 99.8
給水収益	1,499,800,000	1,524,376,186	24,576,186	101.6
その他営業収益	73,172,000	45,177,888	△ 27,994,112	61.7
営業外収益	137,540,000	196,253,639	58,713,639	142.7
受取利息及び配当金	54,000	661,765	607,765	1,225.5
長期前受金戻入益	126,104,000	162,337,452	36,233,452	128.7
雑収益	11,382,000	12,433,522	1,051,522	109.2
消費税還付金	0	20,820,900	20,820,900	-
特別利益	58,000	5,868,517	5,810,517	10,118.1
固定資産売却益	1,000	0	△ 1,000	0.0
過年度損益修正益	56,000	584,219	528,219	1,043.2
その他特別利益	1,000	5,284,298	5,283,298	528,429.8
収 入 合 計	1,710,570,000	1,771,676,230	61,106,230	103.6
前年度収入合計	1,565,351,000	1,587,078,405	21,727,405	101.4

(注) 予算現額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

一方、事業費用は、予算現額15億2,268万7,000円に対し、決算額は13億9,696万3,382円で、執行率は91.7%、不用額は1億2,572万3,618円となっている。この決算額を前年度の13億4,828万3,206円に比べると4,868万176円増加している。これは、管路の耐震化事業に伴う除却により資産減耗費が増加したことや、第3浄水場の浸水対策工事に伴う除却により、特別損失が大幅に増加したことが主要因である。

収益的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収益的支出(事業費用)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A-B)	執行率 (B/A)
営業費用	円 1,381,486,000	円 1,296,424,109	円 85,061,891	% 93.8
原水及び浄水費	572,111,000	528,146,400	43,964,600	92.3
配水及び給水費	125,780,000	106,926,733	18,853,267	85.0
業務費	57,372,000	52,238,709	5,133,291	91.1
総係費	100,873,000	96,233,695	4,639,305	95.4
減価償却費	458,895,000	454,022,981	4,872,019	98.9
資産減耗費	66,455,000	58,855,591	7,599,409	88.6
営業外費用	69,586,000	58,626,819	10,959,181	84.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	61,420,000	57,639,795	3,780,205	93.8
雑支出	1,388,000	987,024	400,976	71.1
消費税及び地方消費税	6,778,000	0	6,778,000	0.0
特別損失	41,915,000	41,912,454	2,546	100.0
固定資産売却損	1,000	0	1,000	0.0
過年度損益修正損	371,000	369,564	1,436	99.6
その他特別損失	41,543,000	41,542,890	110	100.0
予備費	29,700,000	0	29,700,000	0.0
支 出 合 計	1,522,687,000	1,396,963,382	125,723,618	91.7
前年度支出合計	1,500,059,000	1,348,283,206	151,775,794	89.9

(注) 予算現額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額9億6,636万8,000円に対して、決算額は6億6,003万3,368円で、収入率は68.3%である。決算額は前年度の4億2,056万1,759円に比べて2億3,947万1,609円増加し、収入率は14.8ポイント上回っている。

決算額の主な内訳は、企業債が5億6,570万円で収入率が66.8%、補助金が5,756万8,000円で収入率が100.0%、負担金が3,676万5,368円で収入率が59.3%となっている。

資本的収入の予算執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	増減 (B-A)	収入率 (B/A)
企業債	円 846,800,000	円 565,700,000	円 △ 281,100,000	% 66.8
補助金	57,568,000	57,568,000	0	100.0
負担金	62,000,000	36,765,368	△ 25,234,632	59.3
収 入 合 計	966,368,000	660,033,368	△ 306,334,632	68.3
前年度収入合計	786,196,000	420,561,759	△ 365,634,241	53.5

(注) 予算現額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出は、予算現額22億9,423万6,000円に対して、決算額は16億5,102万9,707円で、執行率は72.0%、不用額は繰越額2億1,745万円を差し引いた、4億2,575万6,293円となっている。決算額は前年度の10億1,388万6,779円に比べて6億3,714万2,928円の増加となり、この主な要因は、管路耐震化の大型事業を実施したことによるもので、執行率は14.8ポイント上回っている。

このうち建設改良費の決算額は13億4,646万2,557円で、内訳の主なものは第3浄水場基幹管路耐震化事業5億6,815万円、中区配水管布設工事(その5)1億2,186万9,000円、低区送水管布設工事(その8)1億1,532万4,000円である。

また、償還金の決算額は3億456万7,150円で、その内訳は財務省企業債償還金7,256万3,951円、地方公共団体金融機構企業債償還金2億3,200万3,199円である。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額の9億9,099万6,339円は、減債積立金取崩額1億9,349万2,248円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億565万3,186円及び過年度損益勘定留保資金6億9,185万905円で補填されている。

年度末の企業債未償還残高は45億9,662万7,731円で、前年度の43億3,549万4,881円に比べて2億6,113万2,850円の増加となっている。

資本的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

資本的支出

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
	円	円	円	円	%
建設改良費	1,954,115,000	1,346,462,557	217,450,000	390,202,443	68.9
償還金	314,097,000	304,567,150	0	9,529,850	97.0
返還金	1,000	0	0	1,000	0.0
予備費	26,023,000	0	0	26,023,000	0.0
支 出 合 計	2,294,236,000	1,651,029,707	217,450,000	425,756,293	72.0
前年度支出合計	1,772,450,000	1,013,886,779	567,775,000	190,788,221	57.2

(注) 予算現額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

3 経営成績(税抜き)

(1) 経営成績の推移

今年度の消費税及び地方消費税抜きの経営成績は、総収益16億932万5,262円に対して、総費用は13億4,026万5,600円で、差引き2億6,905万9,662円の黒字決算(純利益)となっている。

令和4年度を基準に推移をみると、総収益は10.3ポイント上回り、総費用は0.6ポイント下回っている。総収支比率(総収益/総費用)は120.1%で、11.8ポイント上回っている。

総収益及び総費用の3年間の推移は、次表のとおりである。

総収益・総費用の比較

区分	総 収 益		総 費 用		純利益又は純損失(△) (A-B)	総収支比率 (A/B)
	金 額 A	すう勢 比 率	金 額 B	すう勢 比 率		
	円	%	円	%	円	%
令和6年度	1,609,325,262	110.3	1,340,265,600	99.4	269,059,662	120.1
令和5年度	1,458,790,233	100.0	1,265,297,985	93.9	193,492,248	115.3
令和4年度	1,459,446,338	100.0	1,348,089,476	100.0	111,356,862	108.3

(注) すう勢比率は、令和4年度を基準年度とする。

(2) 経営成績の状況

営業収益は14億2,818万5,359円で、前年度の12億9,128万7,630円に比べて1億3,689万7,729円、10.6%増加している。主な要因は、水道料金の改定により給水収益が増加したことによるものである。

営業外収益は1億7,527万1,386円で、前年度の1億6,722万7,179円に比べて804万4,207円、4.8%の増加となっている。

営業収益と営業外収益を合わせた経常収益は16億345万6,745円で、前年度の14億5,851万4,809円に比べて1億4,494万1,936円、9.9%の増加となっている。

特別利益は586万8,517円で、前年度の27万5,424円に比べて559万3,093円、2,030.7%の増加となっている。

営業費用は12億3,822万527円で、前年度の12億425万8,263円に比べて3,396万2,264円、2.8%の増加となっている。これは主に管路の耐震化事業に伴う除却により資産減耗費が増加したことによるものである。

営業外費用は6,015万6,503円で、前年度の6,092万8,361円に比べて77万1,858円、1.3%の減少となっている。

営業費用と営業外費用を合わせた経常費用は12億9,837万7,030円で、前年度の12億6,518万6,624円に比べて3,319万406円、2.6%の増加となっている。

特別損失は4,188万8,570円で、前年度の11万1,361円に比べて4,177万7,209円、37,515.1%の増加となっている。主な要因は、第3浄水場浸水対策工事に伴う除却により、その他特別損失が大幅に増加したことによるものである。

これにより、営業利益は1億8,996万4,832円で、前年度の8,702万9,367円に比べて1億293万5,465円、118.3%の増加となっている。

経常利益は3億507万9,715円で、前年度の1億9,332万8,185円に比べて1億1,175万1,530円、57.8%の増加となっている。

この結果、純利益は2億6,905万9,662円で、前年度の1億9,349万2,248円に比べて7,556万7,414円、39.1%の増加となっている。

－資料1 参照－

損益収支の状況は、次表のとおりである。

比較損益計算書

区 分		令和6年度 A	令和5年度 B	増減額 C (A－B)	増減率 (C／B)
		円	円	円	%
収	営業収益 (A)	1,428,185,359	1,291,287,630	136,897,729	10.6
	給水収益	1,385,809,279	1,240,406,630	145,402,649	11.7
	手数料	5,539,700	6,384,600	△ 844,900	△ 13.2
	加入金	27,929,000	35,890,000	△ 7,961,000	△ 22.2
	修繕工事収益	654,300	582,400	71,900	12.3
	一般会計繰入金	8,164,000	8,024,000	140,000	1.7
	その他営業収益	89,080	0	89,080	皆増
益	営業外収益 (B)	175,271,386	167,227,179	8,044,207	4.8
	受取利息及び配当金	661,765	46,052	615,713	1,337.0
	他会計補助金	0	7,550,000	△ 7,550,000	皆減
	長期前受金戻入益	162,337,452	145,327,616	17,009,836	11.7
	雑収益	12,272,169	14,303,511	△ 2,031,342	△ 14.2
	経常収益 (A＋B)	1,603,456,745	1,458,514,809	144,941,936	9.9
	特別利益	5,868,517	275,424	5,593,093	2,030.7
	過年度損益修正益	584,219	75,966	508,253	669.1
	その他特別利益	5,284,298	199,458	5,084,840	2,549.3
	総収益合計 (C)	1,609,325,262	1,458,790,233	150,535,029	10.3
費 用	営業費用 (D)	1,238,220,527	1,204,258,263	33,962,264	2.8
	原水及び浄水費	481,003,933	476,828,059	4,175,874	0.9
	配水及び給水費	100,407,638	113,918,385	△ 13,510,747	△ 11.9
	業務費	49,699,100	43,762,288	5,936,812	13.6
	総係費	94,231,284	86,507,891	7,723,393	8.9
	減価償却費	454,022,981	443,735,261	10,287,720	2.3
	資産減耗費	58,855,591	39,506,379	19,349,212	49.0
	営業外費用 (E)	60,156,503	60,928,361	△ 771,858	△ 1.3
	支払利息及び 企業債取扱諸費	57,639,795	58,452,240	△ 812,445	△ 1.4
	雑支出	2,516,708	2,476,121	40,587	1.6
	経常費用 (D＋E)	1,298,377,030	1,265,186,624	33,190,406	2.6
	特別損失	41,888,570	111,361	41,777,209	37,515.1
	過年度損益修正損	345,680	111,361	234,319	210.4
	その他特別損失	41,542,890	0	41,542,890	皆増
	総費用合計 (F)	1,340,265,600	1,265,297,985	74,967,615	5.9
	営業利益又は営業損失(△) (A－D)	189,964,832	87,029,367	102,935,465	118.3
	経常利益又は経常損失(△) (A＋B)－(D＋E)	305,079,715	193,328,185	111,751,530	57.8
	純利益又は純損失(△) (C－F)	269,059,662	193,492,248	75,567,414	39.1

4 財政状態(税抜き)

(1) 資産の部

資産総額は156億7,791万1,419円で、前年度の150億3,350万1,427円に比べて6億4,440万9,992円、4.3%の増加となっている。

総資産に占める割合は、固定資産が130億5,315万2,893円で83.3%、流動資産が26億2,475万8,526円で16.7%となっている。

ア 固定資産

固定資産は、有形固定資産、無形固定資産及び投資である。

有形固定資産は130億1,554万4,469円で、前年度の123億2,949万9,739円に比べて6億8,604万4,730円、5.6%の増加となっている。内訳は、土地10億7,432万8,789円、建物8億677万6,695円、構築物91億2,052万5,824円、機械及び装置17億2,003万3,371円、車両運搬具142万9,922円、工具、器具及び備品2,733万6,019円、量水器7,872万7,849円、建設仮勘定1億8,638万6,000円となっている。

無形固定資産は3,687万8,424円で、前年度の4,609万8,030円に比べて921万9,606円、20.0%の減少となっている。内訳は、全額ソフトウェアとなっている。

投資は73万円で、前年度の73万円と同額となっている。内訳は、全額出資金となっている。

イ 流動資産

流動資産は26億2,475万8,526円で、前年度の26億5,717万3,658円に比べて3,241万5,132円、1.2%の減少となっている。内訳は、現金預金11億2,681万3,457円、未収金2億3,861万7,102円、短期貸付金12億5,000万円等となっている。

(2) 負債の部

負債総額は85億7,470万8,673円で、前年度の81億9,935万8,343円に比べて3億7,535万330円、4.6%の増加となっている。

ア 固定負債

固定負債は44億8,562万2,198円で、前年度の42億3,230万6,287円に比べて2億5,331万5,911円、6.0%増加し、総資本に占める割合は28.6%である。内訳は、企業債42億7,723万9,851円と引当金2億838万2,347円となっている。

イ 流動負債

流動負債は12億7,675万2,052円で、前年度の10億7,813万7,788円に比べて1億9,861万4,264円、18.4%増加し、総資本に占める割合は8.1%である。内訳は、企業債3億1,938万7,880円、未払金8億368万8,675円、未払費用5,945万7,196円、引当金1,770万2,000円、その他流動負債7,651万6,301円となっている。

ウ 繰延収益

繰延収益は28億1,233万4,423円で、前年度の28億8,891万4,268円に比べて7,657万9,845円、2.7%減少し、総資本に占める割合は17.9%である。内訳は、長期前受金

となっている。

(3) 資本の部

資本総額は71億320万2,746円で、前年度の68億3,414万3,084円に比べて2億6,905万9,662円、3.9%増加している。

資本は、資本金が14億3,833万4,890円で資本総額の20.2%、剰余金が56億6,486万7,856円、79.8%となっている。

ア 資本金

資本金は14億3,833万4,890円である。

イ 剰余金

資本剰余金は4,496万368円、利益剰余金は56億1,990万7,488円で、前年度の53億5,084万7,826円に比べて2億6,905万9,662円、5.0%の増加となっている。

今年度の利益剰余金の処分は、全額を減債積立金へ積立てることとしている。

－資料2 参照－

(4) 財務比率

財務の安全性や設備投資の妥当性を見る指標となる比率を資料として算出しているが、その主なものは次のとおりである。

当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。今年度は106.9%で前年度の69.1%に比べて、37.8ポイント上回っている。自己資本構成比率は財務状態の長期的な安全性の指標として資本の構成を見るもので比率が大きいほど安定性があるといえる。今年度は63.2%で前年度の64.7%に比べて、1.5ポイント下回っている。

固定資産対長期資本比率は、自己資本構成比率と同様に事業の固定的・長期的安全性を見る指標であり、100%以下が望ましいとされている。今年度は90.6%で前年度の88.7%に比べて、1.9ポイント上回っている。

－資料3 参照－

財政状態の前年度との比較は、次表のとおりである。

比較貸借対照表

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	増減額 C (A－B)	増減率 (C／B)
固定資産	円 13,053,152,893	円 12,376,327,769	円 676,825,124	% 5.5
有形固定資産	13,015,544,469	12,329,499,739	686,044,730	5.6
無形固定資産	36,878,424	46,098,030	△ 9,219,606	△ 20.0
投資	730,000	730,000	0	0.0
流動資産	2,624,758,526	2,657,173,658	△ 32,415,132	△ 1.2
現金預金	1,126,813,457	557,507,599	569,305,858	102.1
未収金	238,617,102	188,003,753	50,613,349	26.9
貸倒引当金	△ 942,000	△ 705,442	△ 236,558	33.5
短期貸付金	1,250,000,000	1,850,000,000	△ 600,000,000	△ 32.4
前払金	10,030,000	62,200,000	△ 52,170,000	△ 83.9
仮払金	239,967	167,748	72,219	43.1
資 産 合 計	15,677,911,419	15,033,501,427	644,409,992	4.3
固定負債	4,485,622,198	4,232,306,287	253,315,911	6.0
企業債	4,277,239,851	4,031,951,084	245,288,767	6.1
引当金	208,382,347	200,355,203	8,027,144	4.0
流動負債	1,276,752,052	1,078,137,788	198,614,264	18.4
企業債	319,387,880	303,543,797	15,844,083	5.2
未払金	803,688,675	348,994,955	454,693,720	130.3
未払費用	59,457,196	55,720,929	3,736,267	6.7
引当金	17,702,000	16,904,000	798,000	4.7
その他流動負債	76,516,301	352,974,107	△ 276,457,806	△ 78.3
繰延収益	2,812,334,423	2,888,914,268	△ 76,579,845	△ 2.7
長期前受金	7,676,840,125	7,591,082,518	85,757,607	1.1
長期前受金収益化 累計額	△ 4,864,505,702	△ 4,702,168,250	△ 162,337,452	3.5
負 債 合 計	8,574,708,673	8,199,358,343	375,350,330	4.6
資本金	1,438,334,890	1,438,334,890	0	0.0
資本金	1,438,334,890	1,438,334,890	0	0.0
剰余金	5,664,867,856	5,395,808,194	269,059,662	5.0
資本剰余金	44,960,368	44,960,368	0	0.0
利益剰余金	5,619,907,488	5,350,847,826	269,059,662	5.0
資 本 合 計	7,103,202,746	6,834,143,084	269,059,662	3.9
負債・資本合計(総資本)	15,677,911,419	15,033,501,427	644,409,992	4.3

5 む す び

(1) 業務の状況

業務の状況をみると、給水戸数は3万5,398戸、前年度3万5,355戸に比べて43戸、0.1%増加となっているが、給水人口、配水量、有収水量は減少している。配水量に対する有収水量の割合を示す有収率についても93.2%、前年度93.4%に比べて0.2ポイント下回っている。有収率の向上は、資源の有効利用と安定経営につながるため、引き続き配水管の整備や漏水の防止対策等に努力されたい。

また、水道事業ビジョンで掲げる基幹管路の耐震性の確保については、耐震性の高い管種を布設する事業を継続して実施した結果、基幹管路の耐震適合率は51.2%、前年度46.2%に比べて5.0ポイント上回っている。

(2) 経営成績等

消費税及び地方消費税を除く総収益16億932万5,262円に対し、総費用は13億4,026万5,600円となり、差引純利益は2億6,905万9,662円となっている。純利益は前年度純利益1億9,349万2,248円に比べて7,556万7,414円増加している。

総収益は前年度14億5,879万233円に比べて1億5,053万5,029円、10.3%増加し、総費用は前年度12億6,529万7,985円に比べて7,496万7,615円、5.9%増加している。

総収益の増加については、主として水道料金の改定の影響により給水収益が前年度12億4,040万6,630円に比べて1億4,540万2,649円増加したことによるものである。

また、総費用の増加については、管路の耐震化事業に伴う除却等により資産減耗費が前年度3,950万6,379円に比べて1,934万9,212円増加したことや、第3浄水場の浸水対策工事に伴う除却により、その他特別損失4,154万2,890円が皆増となったことが主な要因である。

経営面における収益では、消費税及び地方消費税を除く1^m当たりの供給単価は192円5銭、前年度171円40銭に比べて20円65銭増加し、給水原価は157円43銭、前年度154円74銭に比べて2円69銭増加している。

収益を上げながら堅実に経営を維持するためには、100%以上あれば経営の安定が図られているとされている総収支比率(総収益/総費用)は120.1%、前年度115.3%に比べて4.8ポイント上回っている。

(3) 財政状況等

消費税及び地方消費税を含む資本的収入は6億6,003万3,368円、前年度4億2,056万1,759円に比べて2億3,947万1,609円、56.9%増加している。

資本的支出は16億5,102万9,707円、前年度10億1,388万6,779円に比べて6億3,714万2,928円、62.8%増加している。

収支差引は9億9,099万6,339円の不足となり、この不足額は減債積立金取崩額1億9,349万2,248円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億565万3,186円、過年度損益勘定留保資金6億9,185万905円で補填されている。

企業債残高については、45億9,662万7,731円、前年度43億3,549万4,881円に比べて2億6,113万2,850円増加している。

経営の安定性では、総資本に対する自己資本の割合を示す自己資本構成比率は63.2%、前年度64.7%から1.5ポイント下回っている。

資金の状況では、短期債務に対する支払能力を示す指標の200%以上が理想比率とされている流動比率は205.6%、前年度246.5%に比べて40.9ポイント下回っている。

流動資産26億2,475万8,526円から企業債を除く流動負債9億5,736万4,172円を差し引いた資本残高は16億6,739万4,354円となっている。なお、現金預金は11億2,681万3,457円となっており、前年度5億5,750万7,599円に比べて5億6,930万5,858円、102.1%増加している。

(4) 今後に向けて

基幹管路の耐震性の確保など必要な事業が着実に進められている一方で、令和5年度に水道事業ビジョンの中間見直しを行われ、同ビジョンに掲げる最重点施策等を推進するため、令和6年8月1日から平均約23%の水道料金改定が行われている。令和6年度はこの水道料金改定の影響が主要因となり、収益の増加が費用の増加を上回ったことで、純利益は前年度から増加している。

しかしながら、給水人口は、近年減少傾向が続いており、今後も短期・中期的に配水量の増加による給水収益の増加は期待できない状況である。また、同ビジョンの中間見直しにおいて、増加する資金需要に対応するため、企業債発行額の抑制内容を一部緩和され、令和6年度決算における企業債残高は前年度から増加している。さらに物価高騰に伴う施設の運転費用の上昇等もあり、水道事業の経営は将来的により一層厳しいものとなることが考えられる。

水道事業については、今後もこのような厳しい経営環境の中での経営となるが、基幹管路の耐震性の確保など、最重点施策等に着実に取り組まれるとともに、引き続き安心・安全で良質な水を持続的に供給できるよう、安定した企業経営に努められることを望むものである。

水道事業会計決算

決算審査資料

資料1 比較損益計算書

借 方				貸 方					
区 分	金 額	構 成 比 率		区 分	金 額	構 成 比 率		すう勢比率 (令和4年度を100)	
		令和6年度 %	令和5年度 %			令和6年度 %	令和5年度 %		
1 営業費用	円 1,238,220,527	92.4	95.2	1 営業収益	円 1,428,185,359	88.7	88.5	109.0	98.6
原水及び浄水費	481,003,933	35.9	37.7	給水収益	1,385,809,279	86.1	85.0	110.0	98.5
配水及び給水費	100,407,638	7.5	9.0	手数料	5,539,700	0.3	0.4	78.0	89.9
業務費	49,699,100	3.7	3.5	加入金	27,929,000	1.7	2.5	80.1	103.0
総係費	94,231,284	7.0	6.8	修繕工事収益	654,300	0.0	0.0	138.2	123.0
減価償却費	454,022,981	33.9	35.1	一般会計繰入金	8,164,000	0.5	0.6	102.1	100.3
資産減耗費	58,855,591	4.4	3.1	その他営業収益	89,080	0.0	—	20.0	皆減
2 営業外費用	60,156,503	4.5	4.8	2 営業外収益	175,271,386	10.9	11.5	117.5	112.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	57,639,795	4.3	4.6	受取利息及び配当金	661,765	0.0	0.0	584.6	40.7
雑支出	2,516,708	0.2	0.2	他会計補助金	0	—	0.5	—	皆増
				長期前受金戻入益	162,337,452	10.1	10.0	118.7	106.2
				雑収益	12,272,169	0.8	1.0	100.0	116.6
3 特別損失	41,888,570	3.1	0.0	3 特別利益	5,868,517	0.4	0.0	6,175.7	289.8
過年度損益修正損	345,680	0.0	0.0	過年度損益修正益	584,219	0.0	0.0	645.1	83.9
その他特別損失	41,542,890	3.1	—	その他特別利益	5,284,298	0.3	0.0	118,322.8	4,466.1
総 費 用 合 計	1,340,265,600	100.0	100.0	総 収 益 合 計	1,609,325,262	100.0	100.0	110.3	100.0
純 利 益	269,059,662								
合 計	1,609,325,262			合 計	1,609,325,262				

(注) 構成比率は、各区分において小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

資料2 比較貸借対照表

借 方				貸 方			
区 分	金 額	構 成 比 率		区 分	金 額	構 成 比 率	
		令和6年度	令和5年度			令和6年度	令和5年度
	円	%	%		円	%	%
有 形 固 定 資 産	1,074,328,789	6.9	100.8	企 業 債	4,277,239,851	27.3	26.8
建 物	806,776,695	5.1	92.7	引 当 金	208,382,347	1.3	1.3
構 築 物	9,120,525,824	58.2	114.7	固 定 負 債	4,485,622,198	28.6	28.2
機 械 及 び 装 置	1,720,033,371	11.0	99.0	企 業 債	319,387,880	2.0	2.0
車 両 運 搬 具	1,429,922	0.0	100.0	未 払 金	803,688,675	5.1	2.3
工 具 、 器 具 及 び 備 品	27,336,019	0.2	49.0	未 払 費 用	59,457,196	0.4	0.4
量 水 器	78,727,849	0.5	109.2	引 当 金	17,702,000	0.1	0.1
建 設 仮 勘 定	186,386,000	1.2	42.8	そ の 他 流 動 負 債	76,516,301	0.5	2.3
無 形 固 定 資 産	13,015,544,469	83.0	106.7	流 動 負 債	1,276,752,052	8.1	7.2
ソ フ ト ウ ェ ア	36,878,424	0.2	皆 増	繰 上 前 受 金	7,676,840,125	49.0	50.5
無 形 固 定 資 産	36,878,424	0.2	皆 増	繰 上 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 4,864,505,702	△ 31.0	△ 31.3
出 資 金	730,000	0.0	100.0	繰 延 収 益 計	2,812,334,423	17.9	19.2
長 期 貸 付 金	0	—	皆 減	(負 債 合 計)	8,574,708,673	54.7	54.5
投 資 計	730,000	0.0	3.5	資 本 金	1,438,334,890	9.2	9.6
固 定 資 産 計	13,053,152,893	83.3	106.9	資 本 金 計	1,438,334,890	9.2	9.6
現 金 預 金	1,126,813,457	7.2	286.0	受 贈 財 産 評 価 額	44,960,368	0.3	0.3
未 収 金	238,617,102	1.5	146.8	資 本 剰 余 金 計	44,960,368	0.3	0.3
貸 倒 引 当 金	△ 942,000	0.0	126.2	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	5,619,907,488	35.8	35.6
短 期 貸 付 金	1,250,000,000	8.0	65.8	利 益 剰 余 金 計	5,619,907,488	35.8	35.6
前 払 金	10,030,000	0.1	29.9	剰 余 金 計	5,664,867,856	36.1	35.9
仮 払 金	239,967	0.0	149.6	(資 本 合 計)	7,103,202,746	45.3	45.5
流 動 資 産 計	2,624,758,526	16.7	105.4				
(資 産 合 計)	15,677,911,419	100.0	106.6	負 債 ・ 資 本 合 計 (総 資 本)	15,677,911,419	100.0	106.6

(注) 構成比率は、各区分において小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

資料3 経営分析表 (3の1)

項目	算式	単位	比率			備考
			令和6年度	令和5年度	令和4年度	
構成比率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	83.3	82.3	83.1	総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば資本が固定化の傾向にある。比率は小さいほどよい。
	2 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100$	28.6	28.2	29.0	総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は大きい。
	3 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$	63.2	64.7	64.8	
財	4 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	131.6	127.3	128.1	固定資産は自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、固定比率は100%以下が好ましい。しかし地方公営企業(特に水道事業)ではこれが困難なため、企業債に依存しているのが現状である。固定資産対長期資本比率は100%以下が望ましい。
	5 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	90.6	88.7	88.5	
	6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	205.6	246.5	274.5	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
務	7 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	106.9	69.1	61.3	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金(当座資産)などと流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	8 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	88.3	51.7	43.4	流動負債に対する現金預金の割合を示し、20%以上が理想比率とされている。
	9 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	86.5	84.3	84.6	負債と自己資本とを対比させたもので、比率は100%以下を理想とする。
率	10 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	45.2	43.5	44.7	負債比率の補助比率で、両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があるため流動負債比率は、75%以下を標準比率としている。
	11 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	12.9	11.1	9.5	
	12 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収入}}{\text{平均自己資本}}$	0.15	0.13	0.14	自己資本の活用度をみるもので、回転率は多いほどよい。
転率	13 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収入}}{\text{平均(固定資産 - 建設仮勘定)}}$	0.11	0.11	0.11	企業の取引量である営業収益と、設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるもので回転率は多いほどよい。
	14 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収入}}{\text{平均流動資産}}$	0.54	0.50	0.49	流動資産の稼働力をみるもので、回転率は多いほどよい。

資料3 経営分析表 (3の2)

項 目	算 式	単位	比 率			備 考
			令和6年度	令和5年度	令和4年度	
収益率	純利益 15 対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	%	16.7	13.3	7.6 純利益と総収益とを対比したものであり、比率は大きいほどよい。
	営業利益 16 対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	13.3	6.7	5.4 営業利益と営業収益とを対比したものであり、比率は大きいほどよい。
	総収益 17 対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	120.1	115.3	108.3 総収益と総費用とを対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。100%未満であることは純損失が発生していることを意味する。(総収支比率)
	経常収益 18 対経常費用比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	123.5	115.3	112.1 経常収益と経常費用とを対比したものであり、収支の状況と支払能力を示すもので、比率は大きいほどよい。100%未満は経常損失が発生していることを意味する。(経常収支比率)
	営業収益 19 対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	115.3	107.2	105.7 営業収益と営業費用とを対比したものであり、これによって経営活動の成否が判断されるもので、比率は大きいほどよい。100%未満は営業損失が発生していることを意味する。(営業収支比率)
	企業債償還元金 20 対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	%	67.1	69.1	72.0 当年度の企業債償還元金と内部留保資金である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示す。この率が低いほど資金的に余裕があるということになる。
	企業債償還元金 21 対給水収益比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	%	22.0	24.7	25.3 給水収益に対して、いぐらの企業債償還元金があるかを示す。この率が低いほどよい。
	企業債利息 22 対給水収益比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	%	4.2	4.7	4.8 給水収益に対して、いぐらの企業債利息があるかを示す。この率が低いほどよい。
	企業債元利償還金 23 対給水収益比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$	%	26.1	29.4	30.2 給水収益に対して、いぐらの企業債元利償還金があるかを示す。この率が低いほどよい。
	24 利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{平均(企業債 + 他会計借入金 + 一時借入金)}} \times 100$	%	1.3	1.3	1.4 資金調達のための負債に対する支払利息の利率の高低を示す。この率が低いほど、低利で借入金を利用していることになる。

(注) 1 総資産とは固定資産＋流動資産＋繰延勘定をいう。

2 総資本とは資本+負債をいう。

3 自己資本とは資本金＋剰余金＋繰延収益をいう。

4 負債とは固定負債＋流動負債＋繰延収益をいう。

5 平均とは(期首＋期末)×1/2をいう。

資料4 キャッシュ・フロー計算書（消費税抜き）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：円）

Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	
1 当年度純利益	269,059,662
2 固定資産減価償却費	454,022,981
3 固定資産除却費	100,398,481
4 引当金の増加・減額(△)	9,061,702
5 長期前受金戻入益(△)	△ 162,337,452
6 受取利息及び配当金(△)	△ 661,765
7 支払利息及び企業債取扱諸費	57,639,795
8 未収金の増加(△)・減少	△ 67,750,108
9 未払金等の増加・減少(△)	△ 29,176,674
10 その他流動負債等の増加・減少(△)	△ 283,760,486
小 計	346,496,136
11 受取利息及び配当金	661,765
12 支払利息及び企業債取扱諸費(△)	△ 57,639,795
業務活動によるキャッシュ・フロー （業務活動から得た現金預金＜純額＞）	289,518,106

Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 固定資産の取得による支出(△)	△ 1,231,246,586
2 国庫補助金等による収入	57,568,000
3 工事負担金による収入	35,420,068
4 投資活動に伴う短期貸付金の増加(△)・減少	600,000,000
5 投資活動に伴う未収金の増加(△)・減少	17,136,759
6 投資活動に伴う未払金等の増加・減少(△)	487,606,661
7 投資活動に伴う前払金等の債権の増加(△)・減少	52,170,000
投資活動によるキャッシュ・フロー （投資活動から得た現金預金＜純額＞）	18,654,902
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 企業債の借入による収入	565,700,000
2 企業債の償還による支出(△)	△ 304,567,150
財務活動によるキャッシュ・フロー （財務活動から得た現金預金＜純額＞）	261,132,850
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額	569,305,858
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	557,507,599
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	1,126,813,457

7 城 監 第 2 5 号
令 和 7 年 9 月 3 日
(2025年)

城陽市長 奥 田 敏 晴 様

城陽市監査委員 山 本 弘 之

城陽市監査委員 平 松 亮

令和6年度(2024年度)城陽市公共下水道事業会計
決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和6年度
(2024年度)城陽市公共下水道事業会計決算及び附属書類を審査したので、
その結果について、次のとおり意見を提出する。

公共下水道事業会計決算

令和6年度(2024年度)城陽市公共下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項及び城陽市監査委員監査の基準等に関する要綱の規定に基づく決算審査

第2 審査の対象

令和6年度(2024年度)城陽市公共下水道事業会計決算及び附属書類

第3 審査の期間

令和7年(2025年)6月18日から令和7年(2025年)8月26日まで

第4 審査の着眼点(評価項目)

決算書その他関係諸表の計数の正確性を検証するとともに、事業の経営が適正かつ効率的に行われているかを主眼として、事務事業の効果、合理性等の財務運営の妥当性について審査した。

第5 審査の実施内容

令和6年度(2024年度)公共下水道事業会計の決算審査に当たっては、決算報告書その他の財務諸表の計数点検と数値等の分析を行うとともに、関係職員から説明を聴取して関係書類の審査を実施した。

また、決算報告書その他の財務諸表の記載事項が、地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定に準拠して適正に作成されているか、企業活動が合理的かつ能率的に行われているか等について審査した。

第6 審査の結果

令和6年度(2024年度)城陽市公共下水道事業に係る決算報告書その他の財務諸表は、地方公営企業法その他関係法令の諸規定に準拠して作成されており、その数値は正確で、財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認められた。

審査の概要と意見は、次のとおりである。

1 業務実績

(1) 汚水処理量等、業務の状況

今年度末の処理区域面積は938ha、処理区域内人口は7万2,745人で、行政区域内人口7万3,051人に対する普及率は99.6%で、前年度からの変動はない。

水洗便所設置済人口は6万9,947人で、処理区域内人口7万2,745人に対する水洗化率は96.2%で、前年度の95.8%に比べて0.4ポイント上回っている。

年間汚水処理量は798万 m^3 で、前年度の830万3千 m^3 に比べて32万3千 m^3 減少している。

年間有収水量は778万6千 m^3 で、前年度の777万3千 m^3 に比べて1万3千 m^3 増加しており、年間有収率は97.6%となり、前年度の93.6%に比べて4.0ポイント上回っている。

(2) 施設の利用状況

1日平均汚水処理量は2万1,862 m^3 で、前年度の2万2,686 m^3 に比べて824 m^3 減少し、1人1日平均汚水処理量は313ℓで、前年度の323ℓに比べて10ℓ減少している。

業務の状況は、次表のとおりである。

業務実績表

区 分		単位	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減(C) (A-B)	増減率 (C/B)	備 考
下 水 道 普 及	行政区域内人口 (A)	人	73,051	73,720	△ 669	△ 0.9%	年度末現在
	処理区域面積	ha	938	938	0	0.0	
	処理区域内人口 (B)	人	72,745	73,398	△ 653	△ 0.9%	
	普及率 (B/A)	-	99.6%	99.6%	0.0pt		
	水洗便所設置済人口 (C)	人	69,947	70,284	△ 337	△ 0.5%	
	水洗化率 (C/B)	-	96.2%	95.8%	0.4pt		
業 務	年間汚水処理量 (D)	千 m^3	7,980	8,303	△ 323	△ 3.9%	
	年間有収水量 (E)	千 m^3	7,786	7,773	13	0.2%	
	年間有収率 (E/D)	-	97.6%	93.6%	4.0pt		
	1日平均汚水処理量	m^3	21,862	22,686	△ 824	△ 3.6%	
	1日1人平均汚水処理量	ℓ/人	313	323	△ 10	△ 3.1%	
施 設	下水道管布設延長	km	276	276	0	0.0	年度末現在
単 価	使用料単価	円	172.48	145.42	27.06	18.6	税抜
	汚水処理原価	円	172.48	150.12	22.36	14.9	税抜
職 員 数 (3 月 1 日 現 在)		人	10	9	1	11.1	公営企業管理者を除く。 会計年度任用職員を含む。

(注) 本表は各欄において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

(注) 使用料単価＝下水道使用料／有収水量

(注) 汚水処理原価＝汚水処理経費／有収水量

(3) 汚水処理原価と使用料単価(税抜き)

1 m³当たりの使用料単価は172円48銭で、前年度の145円42銭に比べて27円6銭増加し、汚水処理原価は172円48銭で、前年度の150円12銭に比べて22円36銭増加している。

この結果、使用料単価と汚水処理原価は同額となっている。また、使用料単価から汚水処理原価を差引いた額は、前年度に比べて4円70銭増加している。

使用料単価と汚水処理原価の4年間の推移は、次表のとおりである。

使用料単価・汚水処理原価の比較

(単位:円/m³)

年度 区分	令和6年度 A	令和5年度 B	増減 A-B	(令和4年度)	(令和3年度)
使用料単価 (A)	172.48 [189.73]	145.42 [159.96]	27.06 [29.77]	145.60 [160.16]	155.13 [170.65]
汚水処理原価(B)	172.48 [188.06]	150.12 [163.35]	22.36 [24.71]	150.12 [163.41]	155.99 [169.19]
差 引 き ((A)-(B))	0.00 [1.67]	△ 4.70 [△ 3.39]	4.70 [5.06]	△ 4.52 [△ 3.25]	△ 0.86 [1.46]

(注) []書は税込みで計算した数値

2 予算執行状況(税込み)

(1) 収益的収入及び支出

事業収益は、予算現額22億1,017万3,000円に対し、決算額は23億5,979万9,519円で、収入率は106.8%となっている。この決算額を前年度の22億9,856万5,763円に比べると6,123万3,756円増加となった。

収益的収入の予算執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入(事業収益)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	増減 (B-A)	収入率 (B/A)
営業収益	円 1,446,576,000	円 1,478,314,161	円 31,738,161	% 102.2
下水道使用料	1,445,127,000	1,477,141,161	32,014,161	102.2
その他営業収益	1,449,000	1,173,000	△ 276,000	81.0
営業外収益	763,314,000	881,116,063	117,802,063	115.4
補助金	165,800,000	273,827,000	108,027,000	165.2
長期前受金戻入益	597,443,000	607,147,670	9,704,670	101.6
雑収益	71,000	141,393	70,393	199.1
特別利益	283,000	369,295	86,295	130.5
固定資産売却益	1,000	0	△ 1,000	0.0
過年度損益修正益	281,000	369,295	88,295	131.4
その他特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0
収 入 合 計	2,210,173,000	2,359,799,519	149,626,519	106.8
前年度収入合計	2,230,321,000	2,298,565,763	68,244,763	103.1

(注) 予算現額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

一方、事業費用は、予算現額18億5,854万3,000円に対し、決算額は17億5,943万5,342円で、執行率は94.7%、不用額は9,910万7,658円となっている。この決算額を前年度の17億6,109万1,429円に比べると165万6,087円減少している。

収益的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収益的支出(事業費用)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A-B)	執行率 (B/A)
営業費用	円 1,559,979,000	円 1,494,888,250	円 65,090,750	% 95.8
管渠費	16,701,000	7,753,816	8,947,184	46.4
普及啓発費	22,000	0	22,000	0.0
業務費	51,752,000	48,662,371	3,089,629	94.0
総係費	86,708,000	86,532,096	175,904	99.8
流域下水道費	536,769,000	488,417,697	48,351,303	91.0
減価償却費	863,322,000	862,276,504	1,045,496	99.9
資産減耗費	4,705,000	1,245,766	3,459,234	26.5
営業外費用	273,813,000	264,012,007	9,800,993	96.4
支払利息及び企業債取扱諸費	200,414,000	190,622,701	9,791,299	95.1
雑支出	22,000	12,406	9,594	56.4
消費税及び地方消費税	73,377,000	73,376,900	100	100.0
特別損失	538,000	535,085	2,915	99.5
固定資産売却損	1,000	0	1,000	0.0
過年度損益修正損	536,000	535,085	915	99.8
その他特別損失	1,000	0	1,000	0.0
予備費	24,213,000	0	24,213,000	0.0
支 出 合 計	1,858,543,000	1,759,435,342	99,107,658	94.7
前年度支出合計	1,900,156,000	1,761,091,429	139,064,571	92.7

(注) 予算現額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額23億4,620万1,000円に対して、決算額は21億3,792万3,000円で、収入率は91.1%である。決算額は前年度の13億9,240万5,000円に比べて、7億4,551万8,000円の増加となっており、収入率は1.1ポイント下回っている。

決算額の主な内訳は、企業債が17億7,500万円で収入率が95.0%、補助金が3億5,727万3,000円で収入率が76.6%、負担金が380万円で収入率が172.7%となっている。

資本的収入の予算執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	増減 (B-A)	収入率 (B/A)
企業債	円 1,867,600,000	円 1,775,000,000	円 △ 92,600,000	% 95.0
補助金	466,400,000	357,273,000	△ 109,127,000	76.6
負担金	2,200,000	3,800,000	1,600,000	172.7
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
預託金回収金	10,000,000	1,850,000	△ 8,150,000	18.5
収 入 合 計	2,346,201,000	2,137,923,000	△ 208,278,000	91.1
前年度収入合計	1,509,489,000	1,392,405,000	△ 117,084,000	92.2

(注) 予算現額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出は、予算現額25億8,369万5,000円に対して、決算額は24億7,015万6,152円で、執行率は95.6%、不用額は1億1,353万8,848円となっている。決算額は前年度の21億3,284万3,952円に比べて3億3,731万2,200円の増加となり、執行率は0.9ポイント下回っている。この主な要因は、資本費平準化債の借換えが増加したこと等によるものである。

このうち建設改良費の決算額は1億5,132万4,641円で、主な内訳は流域下水道事業費1億228万1,940円である。

また、償還金の決算額は23億1,698万1,511円で、内訳は、財務省企業債償還金9,242万7,387円、郵便貯金・簡易生命保険管理機構企業債償還金6億4,783万7,963円、地方公共団体金融機構企業債償還金3億3,534万6,161円、市中銀行等企業債償還金12億4,137万円である。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額3億3,223万3,152円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,304万2,820円及び当年度損益勘定留保資金3億1,919万332円で補填された。

年度末の企業債及び長期借入金の未償還残高は172億1,124万6,648円で、前年度の177億3,832万8,159円に比べて5億2,708万1,511円の減少となっている。

資本的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

資本的支出

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
	円	円	円	円	%
建設改良費	227,097,000	151,324,641	0	75,772,359	66.6
償還金	2,316,983,000	2,316,981,511	0	1,489	100.0
預託金	10,000,000	1,850,000	0	8,150,000	18.5
予備費	29,615,000	0	0	29,615,000	0.0
支 出 合 計	2,583,695,000	2,470,156,152	0	113,538,848	95.6
前年度支出合計	2,209,150,000	2,132,843,952	0	76,306,048	96.5

(注) 予算現額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

3 経営成績(税抜き)

(1) 経営成績の推移

今年度の消費税及び地方消費税抜きの経営成績は、総収益22億2,549万7,921円に対して、総費用は16億3,817万6,564円で、差引き5億8,732万1,357円の黒字決算(純利益)となっている。

令和4年度を基準に推移をみると、総収益は0.5ポイント上回っており、総費用は2.7ポイント下回っている。総収支比率(総収益/総費用)は135.9%で、4.3ポイント上回っている。

総収益及び総費用の3年間の推移は、次表のとおりである。

総収益・総費用の比較

区分	総 収 益		総 費 用		純利益又は純損失(△) (A-B)	総収支比率 (A/B)
	金 額 A	すう勢比率	金 額 B	すう勢比率		
	円	%	円	%	円	%
令和6年度	2,225,497,921	100.5	1,638,176,564	97.3	587,321,357	135.9
令和5年度	2,185,503,523	98.7	1,658,167,450	98.5	527,336,073	131.8
令和4年度	2,214,791,469	100.0	1,683,411,023	100.0	531,380,446	131.6

(注) すう勢比率は、令和4年度を基準年度とする。

(2) 経営成績の状況

営業収益は13億4,404万6,133円で、前年度の11億3,156万1,292円に比べて2億1,248万4,841円、18.8%の増加となっている。主な要因は、下水道使用料について、物価の高騰の影響を受けた市民や事業者の負担の軽減を図るため、下水道契約者を対象に2期4か月分の基本使用料金を減免していた分が皆減になったことや、令和3年10月に使用料を改定した際に、コロナ禍における経済情勢の悪化を考慮し実施していた、大口使用者に対する軽減措置が終了となったこと等によるものである。

営業外収益は8億8,111万6,063円で、前年度の10億5,352万3,134円に比べて1億7,240万7,071円、16.4%の減少となっている。

営業収益と営業外収益を合わせた経常収益は22億2,516万2,196円で、前年度の21億8,508万4,426円に比べて4,007万7,770円、1.8%の増加となっている。

特別利益は33万5,725円で、前年度の41万9,097円に比べて8万3,372円、19.9%の減少となっている。

営業費用は14億4,687万1,423円で、前年度の14億4,474万5,453円に比べて212万5,970円、0.1%の増加である。主な要因は、流域下水道費が増加したことによるものである。

営業外費用は1億9,080万6,197円で、前年度の2億905万7,017円に比べて1,825万820円、8.7%の減少となっている。主な要因は、支払利息が減少したことによるものである。

営業費用と営業外費用を合わせた経常費用は16億3,767万7,620円で、前年度の16億5,380万2,470円に比べて1,612万4,850円、1.0%の減少となっている。

特別損失は49万8,944円で、前年度の436万4,980円に比べて386万6,036円、88.6%の減少となっている。

これにより、営業損失は1億282万5,290円で、前年度の3億1,318万4,161円に比べて2億1,035万8,871円、67.2%の減少となっている。

経常利益は5億8,748万4,576円で、前年度5億3,128万1,956円に比べて5,620万2,620円、10.6%の増加となっている。

この結果、純利益は5億8,732万1,357円で、前年度の5億2,733万6,073円に比べて5,998万5,284円、11.4%の増加となっている。

—資料1 参照—

損益収支の状況は、次表のとおりである。

比較損益計算書

区 分		令和6年度 A	令和5年度 B	増減額 C (A－B)	増減率 (C／B)
収 益	営業収益 (A)	円 1,344,046,133	円 1,131,561,292	円 212,484,841	% 18.8
	下水道使用料	1,342,873,133	1,130,437,792	212,435,341	18.8
	その他営業収益	1,173,000	1,123,500	49,500	4.4
	営業外収益 (B)	881,116,063	1,053,523,134	△ 172,407,071	△ 16.4
	補助金	273,827,000	461,283,984	△ 187,456,984	△ 40.6
	長期前受金戻入益	607,147,670	592,137,588	15,010,082	2.5
	雑収益	141,393	101,562	39,831	39.2
	経常収益 (A＋B)	2,225,162,196	2,185,084,426	40,077,770	1.8
	特別利益	335,725	419,097	△ 83,372	△ 19.9
	過年度損益修正益	335,725	250,289	85,436	34.1
	その他特別利益	0	168,808	△ 168,808	皆減
	総収益合計 (C)	2,225,497,921	2,185,503,523	39,994,398	1.8
費 用	営業費用 (D)	1,446,871,423	1,444,745,453	2,125,970	0.1
	管渠費	7,075,461	8,434,192	△ 1,358,731	△ 16.1
	普及啓発費	0	76,986	△ 76,986	皆減
	業務費	46,544,862	42,494,339	4,050,523	9.5
	総係費	85,712,741	100,842,792	△ 15,130,051	△ 15.0
	流域下水道費	444,016,089	425,938,166	18,077,923	4.2
	減価償却費	862,276,504	864,144,041	△ 1,867,537	△ 0.2
	資産減耗費	1,245,766	2,814,937	△ 1,569,171	△ 55.7
	営業外費用 (E)	190,806,197	209,057,017	△ 18,250,820	△ 8.7
	支払利息及び 企業債取扱諸費	190,622,701	208,921,278	△ 18,298,577	△ 8.8
	雑支出	183,496	135,739	47,757	35.2
	経常費用 (D＋E)	1,637,677,620	1,653,802,470	△ 16,124,850	△ 1.0
	特別損失	498,944	4,364,980	△ 3,866,036	△ 88.6
	過年度損益修正損	498,944	4,364,980	△ 3,866,036	△ 88.6
	総費用合計 (F)	1,638,176,564	1,658,167,450	△ 19,990,886	△ 1.2
営業利益又は営業損失(△) (A－D)		△ 102,825,290	△ 313,184,161	210,358,871	△ 67.2
経常利益又は経常損失(△) (A＋B)－(D＋E)		587,484,576	531,281,956	56,202,620	10.6
純利益又は純損失(△) (C－F)		587,321,357	527,336,073	59,985,284	11.4

4 財政状態(税抜き)

(1) 資産の部

資産総額は238億7,764万8,425円で、前年度の250億6,158万4,707円に比べて11億8,393万6,282円、4.7%の減少となっている。

総資産に占める割合は、固定資産が235億2,611万6,034円で98.5%、流動資産が3億5,153万2,391円で1.5%となっている。

ア 固定資産

固定資産は、有形固定資産、無形固定資産及び投資である。

有形固定資産は229億2,270万9,998円で、前年度の236億9,340万968円に比べて7億7,069万970円、3.3%の減少となっている。内訳は、土地122万9,508円、構築物228億1,730万2,265円、車両運搬具15万4,877円、工具、器具及び備品9万4,348円、建設仮勘定1億392万9,000円となっている。

無形固定資産は、施設利用権5億9,891万6,036円で、前年度の5億3,962万5,421円に比べて5,929万615円、11.0%の増加となっている。

投資は、出資金449万円で前年度と同額である。

イ 流動資産

流動資産は3億5,153万2,391円で、前年度の8億2,406万8,318円に比べて4億7,253万5,927円、57.3%の減少となっている。内訳は、現金預金2億1,301万357円、未収金1億3,989万34円等となっている。

(2) 負債の部

負債総額は248億8,480万5,763円で、前年度の266億5,606万3,402円に比べて17億7,125万7,639円、6.6%の減少となっている。

ア 固定負債

固定負債は149億426万9,469円で、前年度の154億6,047万8,924円に比べて5億5,620万9,455円、3.6%減少し、総資本に占める割合は62.4%である。内訳は、企業債147億8,346万6,193円、他会計長期借入金1億円、引当金2,080万3,276円となっている。

イ 流動負債

流動負債は36億9,295万5,163円で、前年度の46億7,578万1,177円に比べて9億8,282万6,014円、21.0%減少し、総資本に占める割合は15.5%である。内訳は、企業債23億2,778万455円、一時借入金12億5,000万円、未払金6,526万201円、未払費用4,081万7,656円等となっている。

ウ 繰延収益

繰延収益は62億8,758万1,131円で、前年度の65億1,980万3,301円に比べて2億3,222万2,170円、3.6%減少し、総資本に占める割合は26.3%である。内訳は、長期前受金等となっている。

(3) 資本の部

資本総額は△10億715万7,338円で、前年度の△15億9,447万8,695円に比べて5億8,732万1,357円、36.8%増加している。

ア 剰余金

剰余金は、資本剰余金と欠損金である。

資本剰余金(補助金等)は122万9,508円で、前年度と同額である。欠損金(当年度未処理欠損金)は10億838万6,846円で、前年度の15億9,570万8,203円に比べて5億8,732万1,357円、36.8%の減少となっている。

－資料2 参照－

(4) 財務比率

財務の安全性や設備投資の妥当性を見る指標となる比率を資料として算出しているが、その主なものは次のとおりである。

当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。今年度は9.5%で前年度の17.6%に比べて、8.1ポイント下回っている。

自己資本構成比率は財務状態の長期的な安全性の指標として資本の構成を見るもので比率が大きいほど安定性があるといえる。今年度は22.1%で前年度の19.7%に比べて、2.4ポイント上回っている。

固定資産対長期資本比率は自己資本構成比率と同様に事業の固定的・長期的安全性を見る指標であり、100%以下が望ましいとされている。今年度は116.6%で前年度の118.9%に比べて、2.3ポイント下回っている。

－資料3 参照－

財政状態の前年度との比較は、次表のとおりである。

比較貸借対照表

区 分	令和6年度 A	令和5年度 B	増減額 C (A－B)	増減率 (C／B)
	円	円	円	%
固定資産	23,526,116,034	24,237,516,389	△ 711,400,355	△ 2.9
有形固定資産	22,922,709,998	23,693,400,968	△ 770,690,970	△ 3.3
無形固定資産	598,916,036	539,625,421	59,290,615	11.0
投資	4,490,000	4,490,000	0	0.0
流動資産	351,532,391	824,068,318	△ 472,535,927	△ 57.3
現金預金	213,010,357	567,869,548	△ 354,859,191	△ 62.5
未収金	139,890,034	257,510,862	△ 117,620,828	△ 45.7
貸倒引当金	△ 1,368,000	△ 1,312,092	△ 55,908	4.3
資 産 合 計	23,877,648,425	25,061,584,707	△ 1,183,936,282	△ 4.7
固定負債	14,904,269,469	15,460,478,924	△ 556,209,455	△ 3.6
企業債	14,783,466,193	15,341,726,648	△ 558,260,455	△ 3.6
他会計長期借入金	100,000,000	100,000,000	0	0.0
引当金	20,803,276	18,752,276	2,051,000	10.9
流動負債	3,692,955,163	4,675,781,177	△ 982,826,014	△ 21.0
企業債	2,327,780,455	2,296,601,511	31,178,944	1.4
一時借入金	1,250,000,000	1,850,000,000	△ 600,000,000	△ 32.4
未払金	65,260,201	58,250,304	7,009,897	12.0
未払費用	40,817,656	461,955,079	△ 421,137,423	△ 91.2
引当金	8,664,000	8,441,000	223,000	2.6
その他流動負債	432,851	533,283	△ 100,432	△ 18.8
繰延収益	6,287,581,131	6,519,803,301	△ 232,222,170	△ 3.6
長期前受金	15,001,397,089	14,626,471,589	374,925,500	2.6
長期前受金収益化 累計額	△ 8,713,815,958	△ 8,106,668,288	△ 607,147,670	7.5
負 債 合 計	24,884,805,763	26,656,063,402	△ 1,771,257,639	△ 6.6
剰余金	△ 1,007,157,338	△ 1,594,478,695	587,321,357	△ 36.8
資本剰余金	1,229,508	1,229,508	0	0.0
欠損金	△ 1,008,386,846	△ 1,595,708,203	587,321,357	△ 36.8
資 本 合 計	△ 1,007,157,338	△ 1,594,478,695	587,321,357	△ 36.8
負債・資本合計(総資本)	23,877,648,425	25,061,584,707	△ 1,183,936,282	△ 4.7

5 む す び

(1) 業務の状況

業務の状況をみると、年度末の処理区域内人口は7万2,745人、前年度7万3,398人に比べて653人、0.9%減少、下水道普及率は前年度と同水準の99.6%、水洗化率は96.2%、前年度95.8%に比べて0.4ポイント上回っている。

下水道事業ビジョンで掲げる重要な管路の耐震性確保については、下水道施設の耐震診断・調査事業を実施し、重要な管路の耐震化率は93.6%、前年度80.2%に比べて13.4ポイント上回っている。

(2) 経営成績等

消費税及び地方消費税を除く総収益22億2,549万7,921円に対し、総費用は16億3,817万6,564円、差引純利益は5億8,732万1,357円となっている。その結果、翌年度へ繰り越す累積欠損金は10億838万6,846円となり、前年度15億9,570万8,203円に比べて減少している。

総収益は前年度の21億8,550万3,523円に比べて3,999万4,398円、1.8%増加している。このうち、下水道使用料収入は、令和5年度に、コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた市民や事業者の負担の軽減を図るため、下水道契約者を対象に2期4か月分の基本使用料を減免していた分が皆減になったことや、令和3年10月に使用料を改定した際に、コロナ禍における経済情勢の悪化を考慮し実施していた、大口使用者に対する軽減措置が令和5年度をもって終了となったこと等により、前年度に比べて2億1,243万5,341円、18.8%増加している。

総費用は前年度16億5,816万7,450円に比べて1,999万886円、1.2%減少している。流域下水道費が1,807万7,923円増加したものの、令和5年度に計上していた公営企業会計・料金システムの構築費用2,304万9,015円が皆減になったことや、支払利息が1,829万8,577円減少したこと等によるものである。

経営面における収益では、消費税及び地方消費税を除く1㎡当たりの使用料単価は172円48銭、前年度145円42銭に比べて27円6銭増加し、汚水処理原価は172円48銭、前年度150円12銭に比べて22円36銭増加している。使用料単価の増加は、基本使用料金を減免していた分の皆減や大口使用者に対する軽減措置の終了等に伴う下水道使用料収入の増加によるものである。

収益を上げながら堅実に経営を維持するためには、100%以上あれば経営の安定が図られているとされている総収支比率(総収益/総費用)は135.9%、前年度131.8%に比べて4.1ポイント上回っているものの、依然として累積欠損金が生じており、厳しい経営状態にある。

(3)財政状況等

消費税及び地方消費税を含む資本金収入21億3,792万3,000円は、前年度13億9,240万5,000円に比べて7億4,551万8,000円、53.5%増加している。

資本金支出は24億7,015万6,152円、前年度21億3,284万3,952円に比べて3億3,731万2,200円、15.8%増加している。

収支差引は3億3,223万3,152円の不足となり、この不足額は当年度消費税及び地方消費税資本金収支調整額1,304万2,820円、当年度損益勘定留保資金3億1,919万332円で補填されている。

企業債及び一般会計からの長期借入金、企業債を23億1,698万1,511円償還したことにより、年度末の未償還残高は172億1,124万6,648円となり、前年度177億3,832万8,159円に比べて5億2,708万1,511円減少している。

経営の安定性では、総資本に対する自己資本の割合を示す自己資本構成比率は22.1%、前年度19.7%に比べて2.4ポイント上回っている。

短期債務に対する支払能力を示す指標の流動比率は9.5%、前年度17.6%に比べて8.1ポイント下回り、不良債務の発生を指す水準である100%を下回っていることから、資金の確保に一層努められたい。

流動資産3億5,153万2,391円から企業債及び他会計借入金を除く流動負債13億6,517万4,708円を差し引いた資金不足額は、10億1,364万2,317円となっている。このため、他会計等からの一時借入により資金調達を行っているが、一時借入金の状況については、年度中借入残高最高額31億8,000万円、年度末残高12億5,000万円となっている。

(4)今後に向けて

平成27年度から黒字決算を維持しているものの、依然として年間下水道使用料収入を大幅に上回る企業債償還金及び支払利息が公共下水道事業会計の経営に重くのしかかっており、改善はみられるものの、資金不足の状況は続いており、非常に厳しい経営状況にある。

しかしながら、令和6年度においても重要な管路の耐震性の確保など必要な事業が着実に進められている中、累積欠損金の減少が進んでいる状況である。

今後も財政基盤の強化に取り組まれるとともに、現在中間見直しを進められている下水道事業ビジョンの計画前半の総括と経営戦略の分析を踏まえた上で、引き続き重要な管路の耐震性の確保及び重点施策に着実に取り組まれることを望むものである。

公 共 下 水 道 事 業 会 計 決 算

決 算 審 査 資 料

資料1 比較損益計算書

借 方					貸 方				
区 分	金 額	構 成 比 率		すう勢比率 (令和4年度を100)	区 分	金 額	構 成 比 率		すう勢比率 (令和4年度を100)
		令和6年度 %	令和5年度 %				令和6年度 %	令和5年度 %	
1 営業費用	円 1,446,871,423	88.3	87.1	99.7	1 営業収益	円 1,344,046,133	60.4	51.8	116.6
管渠費	7,075,461	0.4	0.5	124.1	下水道使用料	1,342,873,133	60.3	51.7	116.6
普及啓発費	0	—	0.0	皆増	その他営業収益	1,173,000	0.1	0.1	110.3
業務費	46,544,862	2.8	2.6	111.0					105.6
総係費	85,712,741	5.2	6.1	123.4					
流域下水道費	444,016,089	27.1	25.7	98.7					
減価償却費	862,276,504	52.6	52.1	100.2					
資産減耗費	1,245,766	0.1	0.2	9.9					
2 営業外費用	190,806,197	11.6	12.6	89.5	2 営業外収益	881,116,063	39.6	48.2	99.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	190,622,701	11.6	12.6	89.5	補助金	273,827,000	12.3	21.1	100.9
雑支出	183,496	0.0	0.0	251.8	長期前受金戻入益	607,147,670	27.3	27.1	98.0
					雑収益	141,393	0.0	0.0	212.7
3 特別損失	498,944	0.0	0.3	778.9	3 特別利益	335,725	0.0	0.0	109.5
過年度損益修正損	498,944	0.0	0.3	778.9	過年度損益修正益	335,725	0.0	0.0	65.4
					その他特別利益	0	—	0.0	皆増
総 費 用 合 計	1,638,176,564	100.0	100.0	98.5	総 収 益 合 計	2,225,497,921	100.0	100.0	98.7
純 利 益	587,321,357			99.2					
合 計	2,225,497,921				合 計	2,225,497,921			

(注) 構成比率は、各区分において小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

資料2 比較貸借対照表

借 方				貸 方			
区 分	金 額	構 成 比 率		区 分	金 額	構 成 比 率	
		令和6年度 %	令和5年度 %			令和6年度 %	令和5年度 %
有形固定資産	円			固定負債	円		
土地	1,229,508	0.0	100.0	企業債	14,783,466,193	61.9	61.2
構築物	22,817,302,265	95.6	94.2	他会計長期借入金	100,000,000	0.4	0.4
車両運搬具	154,877	0.0	100.0	引当金	20,803,276	0.1	0.1
工具、器具及び備品	94,348	0.0	0.0	固定負債計	14,904,269,469	62.4	61.7
建設仮勘定	103,929,000	0.4	0.3	企業債	2,327,780,455	9.7	9.2
有形固定資産計	22,922,709,998	96.0	94.5	他会計長期借入金	0	—	—
無形固定資産	598,916,036	2.5	119.5	一時借入金	1,250,000,000	5.2	7.4
施設利用権	4,490,000	0.0	0.0	未払金	65,260,201	0.3	0.2
出資金	23,526,116,034	98.5	96.7	未払費用	40,817,656	0.2	1.8
固定資産計	213,010,357	0.9	242.3	引当金	8,664,000	0.0	0.0
現金預金	139,890,034	0.6	1.0	その他流動負債	432,851	0.0	0.0
未収金	△ 1,368,000	0.0	0.0	流動負債計	3,692,955,163	15.5	18.7
貸倒引当金	351,532,391	1.5	3.3	長期前受金	15,001,397,089	62.8	58.4
流動資産計				長期前受金収益化累計額	△ 8,713,815,958	△ 36.5	△ 32.3
				繰延収益	6,287,581,131	26.3	26.0
				(負債合計)	24,884,805,763	104.2	106.4
				受贈財産評価額	1,229,508	0.0	0.0
				資本剰余金合計	1,229,508	0.0	0.0
				当年度未処理欠損金	△ 1,008,386,846	△ 4.2	△ 6.4
				欠損金合計	△ 1,008,386,846	△ 4.2	△ 6.4
				剰余金計	△ 1,007,157,338	△ 4.2	△ 6.4
				(資本合計)	△ 1,007,157,338	△ 4.2	△ 6.4
				負債・資本合計(総資本)	23,877,648,425	100.0	94.3
(資産合計)	23,877,648,425	100.0	100.0				

(注) 構成比率は、各区分において小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

資料3 経営分析表(3の1)

項目	算式	単位	比率			備考
			令和6年度	令和5年度	令和4年度	
構成比率						
1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	98.5	96.7	98.7	総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば資本が固定化の傾向にある。比率は小さいほどよい。
2 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100$	%	62.4	61.7	65.9	総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は大きい。
3 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	22.1	19.7	18.3	
4 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	445.5	492.1	539.2	固定資産は自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、固定比率は100%以下が好ましい。しかし地方公営企業ではこれが困難なため、企業債に依存しているのが現状である。固定資産対長期資本比率は100%以下が望ましい。
5 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	116.6	118.9	117.2	
6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	9.5	17.6	8.4	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれる。理想比率は200%以上である。
7 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	9.5	17.6	8.4	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金(当座資産)などと流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
8 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	5.8	12.1	2.2	流動負債に対する現金預金の割合を示し、20%以上が理想比率とされている。
9 負債比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債} + \text{自己資本}} \times 100$	%	471.3	541.2	592.2	負債と自己資本とを対比させたもので、比率は100%以下を理想とする。
10 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	282.3	313.9	360.2	負債比率の補助比率で、両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があるため、そのための流動負債比率は、75%以下を標準比率としている。
11 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本} + \text{流動負債}} \times 100$	%	69.9	94.9	86.2	
12 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	回	0.26	0.24	0.26	自己資本の活用度をみるもので、回転率は多いほどよい。
13 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(固定資産 - 建設仮勘定)}}$	回	0.06	0.05	0.05	企業の取引量である営業収益と、設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるもので回転率は多いほどよい。
14 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	回	2.29	1.95	3.11	流動資産の稼働力をみるもので、回転率は多いほどよい。

資料3 経営分析表 (3の2)

項 目	算 式	単位	比 率			備 考
			令和6年度	令和5年度	令和4年度	
収 入 15	総収益	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$				
	対総費用比率	%	135.9	131.8	131.6	総収益と総費用とを対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。100%未満であることは純損失が発生していることを意味する。(総収支比率)
益 率 16	経常収益	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$				
	対経常費用比率	%	135.9	132.1	131.6	経常収益と経常費用とを対比したものであり、収支の状況と支払能力を示すもので、比率は大きいほどよい。100%未満は経常損失が発生していることを意味する。(経常収支比率)
率 17	営業収益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$				
	対営業費用比率	%	92.9	78.3	79.6	営業収益と営業費用とを対比したものであり、これによって経営活動の成否が判断されるもので、比率は大きいほどよい。100%未満は営業損失が発生していることを意味する。(営業収支比率)
そ 18	企業債償還元金	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{減 価 償 却 費}} \times 100$				
	対減価償却費比率	%	268.7	230.5	231.1	当年度の企業債償還元金と内部留保資金である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示す。この率が低いほど資金的に余裕があるということになる。
の 19	企業債償還元金	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{下 水 道 使 用 料 収 入}} \times 100$				
	対下水道使用料収入比率	%	172.5	176.2	173.0	下水道使用料収入に対して、いくらの企業債償還元金があるかを示す。この率が低いほどよい。
他 20	企業債利息	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{下 水 道 使 用 料 収 入}} \times 100$				
	対下水道使用料収入比率	%	14.1	18.5	20.3	下水道使用料収入に対して、いくらの企業債利息があるかを示す。この率が低いほどよい。
21	企業債元利償還金	$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{下 水 道 使 用 料 収 入}} \times 100$				
	対下水道使用料収入比率	%	186.7	194.7	193.3	下水道使用料収入に対して、いくらの企業債元利償還金があるかを示す。この率が低いほどよい。
22	利子負担率	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{平均(企業債＋一般会計借入金＋一時借入金)}} \times 100$	1.0	1.0	1.1	資金調達のための負債に対する支払利息の利率の高低を示す。この率が低いほど、低利で借入金を利用していることになる。

(注) 1 総資産とは固定資産+流動資産+繰延勘定をいう。

2 総資本とは資本+負債をいう。

3 自己資本とは資本金+剰余金+繰延収益をいう。

4 負債とは固定負債+流動負債+繰延収益をいう。

5 平均とは(期首+期末)×1/2をいう。

資料4 キャッシュ・フロー計算書(消費税抜き)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
1	当年度純利益	587,321,357
2	固定資産減価償却費	862,276,504
3	固定資産除却費	1,245,766
4	引当金の増加・減額(△)	2,329,908
5	長期前受金戻入益(△)	△ 607,147,670
6	支払利息及び企業債取扱諸費	190,622,701
7	未収金の増加(△)・減少	116,970,828
8	未払金等の増加・減少(△)	△ 52,975,360
9	その他流動負債の増加・減少(△)	△ 100,432
	小計	1,100,543,602
10	支払利息及び企業債取扱諸費(△)	△ 190,622,701
	業務活動によるキャッシュ・フロー (業務活動から得た現金預金<純額>)	909,920,901

(単位:円)

II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1	固定資産の取得による支出(△)	△ 138,269,415
2	国庫補助金による収入	11,100,000
3	一般会計補助金による収入	346,173,000
4	受益者負担金による収入	3,800,000
5	預託金による支出(△)	△ 1,850,000
6	預託金回収金による収入	1,850,000
7	投資活動に伴う未収金の増加(△)・減少	650,000
8	投資活動に伴う未払金等の増加・減少(△)	6,097,618
	投資活動によるキャッシュ・フロー (投資活動から得た現金預金<純額>)	229,551,203
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1	企業債の借入による収入	1,789,900,000
2	企業債の償還による支出(△)	△ 2,316,981,511
3	財務活動に伴う一時借入金の増加・減少(△)	△ 600,000,000
4	財務活動に伴う未払金等の増加・減少(△)	△ 367,249,784
	財務活動によるキャッシュ・フロー (財務活動から得た現金預金<純額>)	△ 1,494,331,295
IV	現金及び現金同等物の増減額	△ 354,859,191
V	現金及び現金同等物の期首残高	567,869,548
VI	現金及び現金同等物の期末残高	213,010,357